

日本のリーダーが語る世界競争力のある人材とは？



日本再生に欠かせない次代を担うリーダーとは？
リーダー養成に向けて大学に期待される役割とは？
今後シリーズで
日本を代表する各界のリーダーをゲストに迎え、
次代を担う人材について検証します。
第1回はキャノン株式会社の
御手洗社長にご登場いただきました。





マルチカルチュラルな発想と行動ができる 真の国際人の育成が急務

キャノン代表取締役社長

御手洗富士夫氏

VS

一橋大学副学長

伊藤邦雄教授

変動激しい現代社会にあって、社会に必要とされている人材も変化している。

その表層の変化を追うことは大学の使命ではない。

社会の変化にかかわらず通用する人材とは何かという、人材育成の本質を念頭に置いた教育が重要なのである。

そこで、厳しい国際競争の中にあつて高収益体質への転換を果たしたキャノンの御手洗富士夫社長と伊藤邦雄副学長に、ダイナミックに変化しているキャノンの姿から人材論を浮き彫りにしてもらった。

周回遅れの

ジャパン・アズ・ナンバーワン!?

伊藤 最近印象に残った話があります。マイクロソフト社のビル・ゲイツ氏が今年の5月に世界のCEO100名を招いた会議を行ったそうです。そこに日本人の経営者2名が招かれていて、その一人に話を聞く機会があったのですが、「ショックを受けて帰ってきた」というのです。もっぱら中国の話ばかりで、日本の話はほとんど出なかったというのです。集まったCEOはアメリカ企業を中心ですから、「アメリカ企業にとって、日本は影が薄くなった」と痛感したわけです。第一線で活躍している御手洗社長としては、日本企業の総合力アップには、何か必要だとお考えですか。

御手洗 日本企業が弱体化しているというよりも、むしろアメリカ企業が巻き返して成功し、その一方で中国の台頭が著しいために相対的に地位が低下しているというのが正鵠を射ているように思われます。日本は60年代から70年代にかけて原材料を輸入し、加工する中間産

業で成功を取りました。80年代に入るとエズラ・ボーゲル教授の書いた『ジャパン・アズ・ナンバーワン』に代表されるように米国でもてはやされました。ところが80年代はアメリカにとって産業構造の転換期だったのです。例えば家電業界。当時アメリカでは航空宇宙産業などに優秀な人材や資本がシフトされていたために、家電業界はそれらが手薄になっていました。優秀な人材を揃えていた日本の家電業界が、燎原の火のごとくアメリカ市場を席巻してしまったのは当然のことです。その状況の中、81年に就任したレーガン大統領は「強いアメリカの復活」をプロバガンダとし、産業復興のために、投資減税、消費者の所得減税など税制でバックアップし、バイ・ドール法に代表されるプロパテント政策を実行に移しました。

その結果、官から民への技術移転が行われ、軍事産業から、インターネットやシミュレーション技術が民間に波及してきました。自動車産業は、そういった技術を利用して試作レスによるコストダウンに成功し、ITやバイオなど新たな産業も生まれ始めてきたのです。こうして米国は80年代に産業復活を果たし、90年代の飛躍の基盤を築きました。



一方日本は、その時期バブル景気に浮かれて官も民も産業強化や基礎研究に対する投資よりも、土地や株に多大な投資をしました。その差が、90年代以降の日米産業格差につながったのです。今の日本にとっては、80年代にアメリカがとった政策が新産業や高い技術を生み出す模範となると思います。今、日本を再生させるためにはNASAのような大型国家プロジェクトが重要です。ルーズベルト大統領が100年近く前にとった有名なニューディール政策によるダムづくりは、今もなお続いているのです。こうした国をあげた大型プロジェクトがあれば、経済やサイエンス、テクノロジーに及ぼす波及効果は計り知れないものがあります。日本には、新技術を生み出す潜在技術はあるのですから、要は国全体が本気で産業再生に取り組む強い意志を持ち、規制緩和などを強力に推し進めるべきです。

伊藤 87年から2年間、スタンフォード大学で学んでいましたから、そのあたりの感覚はよく分かります。渡米当初は、日本がアメリカに大きく差をつけているような気がしていました。しかし次第に、どうも違うなと考えるようになってきたのです。むしろ日本は周回遅れで走っていて、アメリカの前にいるように見えているだけではないか。日本人はそれを勘違いして、学習意欲を喪失してしまったのではないか。個々の企業を見ると例外はありますが、マクロ的には学ぶ姿勢をなくしていたように思えます。

伊藤邦雄 (いとう・くにお)

一橋大学副学長。一橋大学大学院商学研究科教授。
1951年千葉県生まれ。1980年一橋大学大学院博士課程修了。
1987年～1988年スタンフォード大学フルブライト研究員。1996年商学博士（一橋大学）。
2002年～2004年大学院商学研究科長・商学部長を歴任。2004年12月より現職。
日本IR学会会長、日本ベンチャー学会副会長、ディスクロージャー研究会副会長、
日本会計研究学会理事、東京証券取引所・上場会社表態委員会座長

徹底した意識改革で 全体最適と利益優先を追求

伊藤 90年代を「失われた10年」といいますが、日本の経営者は愚かではありませんから、90年代半ばから社内カンパニー制、成果主義の導入、選択と集中の実行……とさまざまな手を打っています。それがその後、自分のところだけよければいいという「部分最適の罠」に陥ることにもつながっています。

御手洗社長は、「全体最適」にどのようにかじを切ったのでしょうか。
御手洗 歴史的に言えば、キヤノンは1937年にカメラ会社としてスタート、67年に多角化宣言をしました。しかし、新規事業への人員や予算の手当が薄かったこともあって、10年間はうまくいきませんでした。そこで78年に、事業部制を導入して分権化を徹底しました。これが多角化戦略とマッチして、80年代後半までの急成長を生んだのです。そのころは、『フォーチュン』誌の企業番付でアメリカを除く企業の成長率ナンバーワンを維持していました。

ところが80年代後半になると事業部が企業内企業化して、儲かる事業部とジリ貧になる事業部に分化してしまったのです。その結果、全体的に効率的な経営が出来なくなり、資本も人員も効率が悪くなってきました。わたしは89年にアメリカから帰国。本社の経理や人事を担当していたのですが、会社が求心力を失っているのを目の当たりにし、愕然としました。

95年に社長に就任したときには、財務体質の改善から手をつけました。当時、借入金が8400億円強あり、自己資本比率は35%でした。これは日本企業としては決して悪い数字ではないのですが、アメリカで23年間勤務し、米国の優良企業の財務状況を眺めていたわたしにとって、その状況はとても楽観できるものではありませんでした。



まず始めに行ったのは社員の意識改革です。全体最適と利益優先を徹底させようとした。そのためには実行できる仕組みづくりが重要になります。そこでグループ企業を含めた事業別の連結決算とそれに基づく評価を行うように変えました。すると、本社と販売会社や生産会社とのタテの壁がなくなってきました。これまで80日分の在庫が必要だったのが、50日分で済むようになり2500億円以上の資金削減につながりました。子会社の効率化も進み、それぞれ優良企業になってきました。

次にヨコの壁をなくす仕組みづくりです。物流の効率化や生産システムの改革など、全社にまたがる課題を経営革新委員会という組織をつくり、解消しようとした。事業部門長には兼任で委員長を担当させたのがミソです。この活動により、自分の事業だけではなく、関連部署ひいては会社全体を見渡すという意識が根付いてきました。

利益優先主義については、「利益は目的であり、事業は手段にすぎない」という考え方を徹底して社員に伝えました。つまり、目的に合わない手段は取る必要がないわけで、7つの不採算部門が市場から撤退しました。これにより730億円の売上減になりましたが同時に260億円の赤字が削減できました。会社には利益を生み出す事業だけが残り、経営も健全化していったのです。気がかりだったのは、不採算部門の社員の配置転換でした。しかし幸いなことに時代がアナログからデジタルへの転換期だったために社内における開発者のニーズも高く、配置転換もスムーズにいききました。

利益優先主義の視点で「キャッシュフローマネジメント」も導入し



ました。粗利益をよくするために生産部門にセル方式を導入しました。生産効率は大幅にアップし、理論上3万6000人も生産要員を他の部署に移すことができましたし、87万平米もの生産スペースも空きました。セル方式は在庫の削減にも大きく貢献しました。ジャストインタイム制導入により、仕掛品日数は

23日から4日に、工場の運転資金も3分の1になりました。

開発でも効率を上げるために2000年までに3D-CADを完全導入。シミュレーション技術の向上も功を奏し、開発期間平均18カ月が10カ月以下になり、試作コストが半減しました。開発スピードがアップすることで、売上高にしろる過去2年間に発売された新製品の比率が99年当時は44%であったものが、04年には65%になりました。新製品を次々に市場に出すことによって陳腐化による過当競争に巻き込まれることなく利益確保にもつながっています。


こうして現在では、自己資本比率62%、有利子負債依存度1.1%、時価総額5兆円を超えるまでになっています。やはり、改革にあたっては考え方と仕組みづくりが重要なのではないのでしょうか。

マネジメント・バイ・フェーズで 高収益体質に変換

伊藤 マネジメント・バイ・フェーズという経営スタイルで、「グローバル優良企業グループ構想」を展開。キヤノンは5年間を1フェーズとして切り取って、目標を定めることによりここまで拡大してきました。社員のモチベーションを高めるにはよいやり方だと思います。大学もこうした考え方を学ばなければなりません。大学経営は、どうしても単年度の積み上げスタイルになりがちです。法人化したことから、5年か6年のフェーズで切り取って特徴付けを行い、5年後にはこうなっているというようにしなければなりません。

御手洗 アメリカ勤務は23年間、そのうち10年間は社長でした。アメリカ企業は4、5年で戦略が大きく変わります。世の中も変わる。大統領の任期が4年ということも関係あるのでしょうか。アメリカで23年



 日本のリーダーが語る
世界競争力のある人材とは？

御手洗富士夫 (みたらい・ふじお)

キヤノン株式会社代表取締役社長。
1935年大分県生まれ。1961年中央大学法学部卒。
1979年キヤノンUSA社長、1995年キヤノン社長に就任。
社団法人経済同友会幹事、社団法人日本経済団体連合会副会長。
レジオン・ド・ヌール オフィシェ勲章（フランス）、
藍綬褒章、企業改革経営者表彰（内閣総理大臣）



日本のリーダーが語る 世界競争力のある人材とは？

勤務している間に、ジョンソン大統領から父ブッシュ大統領まで大統領は6人変わりました。5回転じたわけですが、こうした世の中の変化に合わせてキヤノンUSAも変わっていったのです。しかし、日本の社会変化はアメリカと比較すると緩やかですから、計画の期間を4年ではなく、5年を1フェーズにして考えました。第1フェーズは選択と集中、第2フェーズは各事業で世界一を目指し、新規事業の芽をはぐくむ。そして2006年度からスタートする第3フェーズは、既存事業の上に新しい事業を加えて、健全に拡大しようというステップです。

伊藤 アメリカで実践してきたアメリカ経営をベースに日本の風土や知恵を勘案して、新しいスタイルをつくり上げたわけですね。和洋のバランスを考える姿勢は重要だと思います。

御手洗 海外勤務経験のない経営者との違いがあるとすれば、わたしは世界から日本を眺めていたということでしょう。アメリカの一流企業のCEOたちとの交流を通じて、あこがれと尊敬の目で彼らと接し、キヤノンもこうありたいと常に考えていました。いつか帰国したら、彼らのようなすばらしい経営ができるようになりたいと夢を持っていたのです。その意味では、わたしはまだ満足していません。わたしの描く理想像からいえば、当社はまだ七合目。早く世界の優良企業100社以内の席に導きたいと思っていますが、今はまだようやく雲や霧の中を抜けて七合目に達したところです。来年からは、次の5年のフェーズをスタートさせます。

伊藤 すくにいい気になってしまう人は、抱いている夢や志が高くないということです。御手洗さんの場合は、まだまだ大きな夢があるということですね。

御手洗 連結決算やキャッシュフロー経営、全体最適……とさまざまな施策を採用、アメリカから持って帰ってきたイメージと会社の現実

とを一致させるよう努力してきました。ただ、どうしてもアメリカンスタイルを採用できないものがありました。人事政策です。アメリカは完全職務給で人材の流動性が高いのに対して、日本ではそうはいきません。ただし、長期雇用が可能ですので教育に対する投資が無駄になりませんし、企業に対するロイヤリティが高いという文化がある。だったら、それを肯定してむしろ活用しようと考えました。悪いところは改め、取り入れるところは取り入れ、いいところを生かしているということ。世界的に見ても、文化や人事制度はローカルなものです。言い換えれば、日本のキヤノンで働く社員にとって、日本ではどのような経営が合理的で納得性が高いかを追求しているのです。

リーダーに不可欠な当事者意識 数字と夢を結び付けよう！

伊藤 本当に手づくりの日本人に最適かつ合理的なスタイルを追求してきたということですね。企業人としてのリーダーシップというのでしょうか。御手洗さんがすごいと思うのは、数字を大切にするばかりではなく、それと夢を結び付けているところです。それによって、数字が物語を語るようになってきます。

御手洗 数字で語ることについては社員も慣れてきていると思います。5年計画のターゲットは数字ですから。その数字には必ず理由があります。社員が自己責任でつくったものの積み重ねが全体の数字となっているわけですから、自分でつくったようなものです。わたしは、数字こそ自分たちの行動や挑戦状況をチェックする一つの重要な言語だと考えています。

伊藤 これからの人材に必要なリーダーシップとは、どんなものですか。

御手洗 それは、常に当事者意識を持って事に当たることです。自分の仕事であるにもかかわらず評論家になってしまったり、人に仕事を丸投げしてしまったりする人が多いように思います。そういう人は仕事を自分のものだという当事者意識が薄いように感じられます。

リーダー的な立場になるほど、当事者意識が必要になります。リーダーはたとえ部下が少人数でも、自分が部隊を率いているという意識があるのであれば、自分の責任で5年後、10年後の目標を明確に示す必要があります。例えば、5年後の目標が明確になれば、その実現に向けた戦略を立てることができます。アクションプランが立てられるのです。それが確実に実践されているかを把握するために、リーダーは現場に無関心ではいられないはずです。リーダーの責任は、達成すべき目標に対して、自分の率いる部隊に仕事をさせることであり、それを通じてみんなを幸せにすることです。その目標や仕組みを考えることこそ、当事者意識なのです。

伊藤 みんなで何でも議論してつくりたいというのは、リーダー像としては誤っているということですね。

御手洗 みんなで話し合っても実行できる計画はできないでしょう。頭脳は明晰だが、実践経験のない人が、あるべき論で計画を出したりすることがあります。しかしそういう計画に対して誰も愛着もなければ、執念もありません。当然、実行はできませんし、会社も少しも動きません。リーダーは自らの責任で計画を立て、実行するためのアイデアを出す必要があります。もちろん、すべてを自分一人ではできないでしょうから、アイデアを借りたり、とりまとめを依頼したりすることは必要でしょう。しかし、目標を設定し、アクションプランを策定し、進捗状況をチェックし、確実に成果へと導くという計画の根幹を握るのがリーダーの役割です。

グローバル時代に必要な マルチカルチュラル人間

伊藤 大学生、大学院生、教員を含めた大学人に対して、忌憚のないご意見、ご注文をお聞かせください。

御手洗 もう少し社会と交わって、プラクティカルな学問をやったらどうでしょうか。アメリカのように、社会人が大学に入り、知識を身に付けてまた社会で活躍したり、大学の教員が会社役員になったりするといったスタイルになればいいと思います。また、アメリカの大学生は仕事を覚えるために会社で働いています。中国は積極的にこうしたインターンシップのようなものを取り入れていて、キャンボンでも中国人の学生が働いています。

また、産学協同で特定の研究テーマに取り組むプロジェクトを増やすことが重要になります。産学に官も加えて産官学協同のプロジェクトを数多く展開すれば、役立つ学生が社会に出てくるようになるでしょう。

企業はマルチカルチュラルな人間を求めています。そのためにはまず、日本人であれば日本人として一流になることです。その上で知識や教養として、ほかの文化を比較文化的に身に付けたいと思います。その意味でも学生には、せめて1年間は外国の学校に留学してもらいた

いですね。大学側も、その単位を認めるなどのサポートをすべきです。

文化的にマルチ人間になることが、国際人になることです。マルチ人間になるとそれぞれの国の文化がローカルなものだとよく分かります。他国の文化を客観的に洞察し、主体性を持ちながらそれらの文化に自分を適合させることができる人材。それが今の時代が求める国際人です。そういう人たちが増えれば、社会にとってもいいことなのです。大学は、学生に外国で学ぶチャンスを与えると同時に、教員や学生など海外の人たちを数多く呼び寄せることも必要です。アイビーリーグと呼ばれるような大学は、本当に異国人だらけです。人種のモザイクといわれるアメリカ社会よりも、キャンパスのほうが多国籍なくらいです。まさに世界の頭脳が集まっています。その点で日本の大学は、まだまだ日本人のための大学ですね。伊藤先生の講義を聞きに、世界中の学生が集まるようにしてください。

伊藤 怖いのがジャパン“パッシング”。アジアの優秀な学生が、日本を通り過ぎてアメリカに行ってしまっています。いろいろな国籍の学生が学びたいような大学に一橋大学もならなければなりませんね。

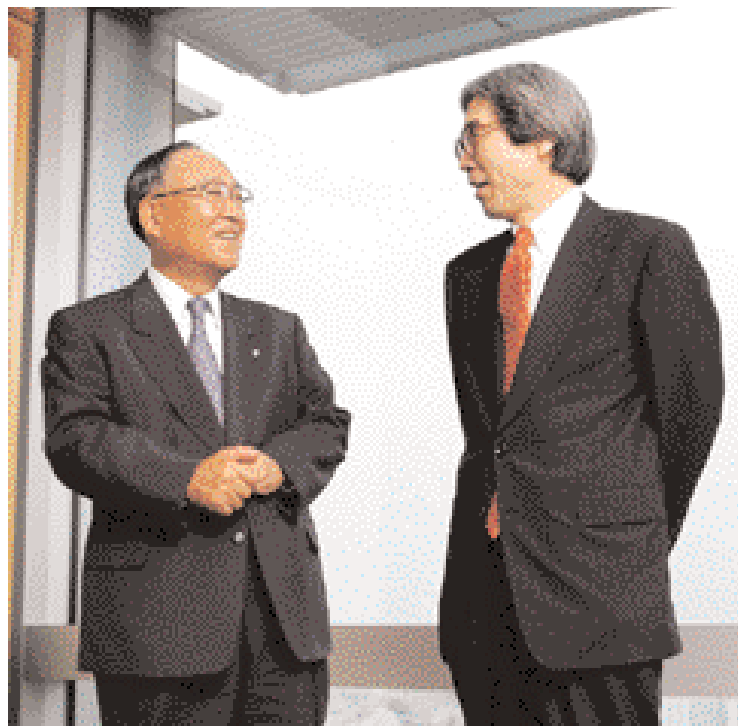
わたしは、21世紀には文系・理系の分類はなくなると 생각합니다。一橋大学では、東京工業大学などとタイアップして、双方で5年間学ぶことでデュアルディグリー（例えば商学士と工学士）を取得できるプログラムをスタートしています。

御手洗 まさにそのとおりです。アメリカの経営者は技術系出身者でも金融財務や経営論に明るい人ばかりです。日本ではどうでしょうか。経営学が分かり、技術に強い一橋出身者が増えるのは歓迎です。すばらしいアイデアだと思います。

伊藤 エリート教育というと語弊がありますが、テクノロジーも経営も分かる本当のエリートを育てていかなければならない時代だと思います。

御手洗 文部科学省は予算を薄くばらまきすぎます。対象となる学校を絞って10年予算で充実をさせるべきです。大学審議委員のときにそう強調してきたのですが……。まずは大学の強化です。世界のレベルを抜く大学にする。それが日本再生の第一歩だと思います。

伊藤 われわれ大学人に対する叱咤激励と受け止めます。今日はありがとうございました。



大学院重点化の推進により研究大学としての責任を果たす

大学院大学として組織が変わり、7年が経ちました。その変遷の中で、一橋大学はどのように成長し、そしてこれからどのようなグランドデザインを描こうとしているのか？ここでは、大学院重点化後の一橋大学について振り返ってみました。

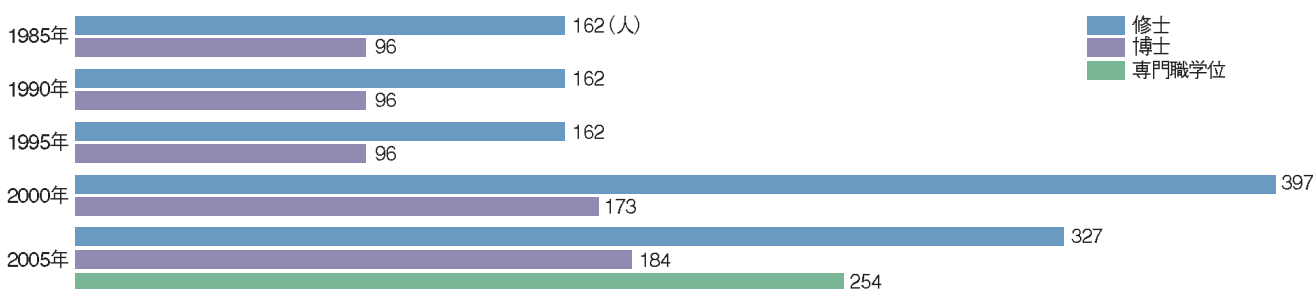
クローズアップされる高度職業人の養成機能

大学教育がいま大きく変わりつつあります。その一つの要因が大学院重点化に象徴される大学院改革です。大学審議会の1988年の答申「大学院制度の弾力化について」により、飛び級制度や夜間大学院の開設などが可能になりました。また、1991年の「大学院の量的整備について」では、2000年までに大学院の規模増を謳っています。

こうして、1991年の東京大学法学部政治学研究科を嚆矢として大学院重点化が始まりました。その狙いとしては、(1) 学術研究の高度化と優れた研究者の養成機能の強化 (2) 高度職業人の養成機能、社会人の再学習機能の強化 (3) 教育研究を通じた国際貢献、の3つが挙げられます。大学院重点化を進めた大学では、大学院の定員も大幅に増加。リサーチ・ユニバーシティとして日本の修士・博士レベルの研究の中核となることが期待されています。

一橋大学の入学定員をみると(図参照)——。10年前の1995年は修士162名、博士96名の合計258名。それが5年前には修士397名、博士173名の合計570名と2.2倍に増えています。そして2005年は修士327名、博士184名、専門職学位254名の合計765名とその1.34倍、10年前の約3倍に増加しています。これは、一橋大学出身者以外の優れた学生も大幅に受け入れているということの意味しており、大学院重点化の趣旨にも沿っています。

大学院入学定員の推移



大学院重点化の

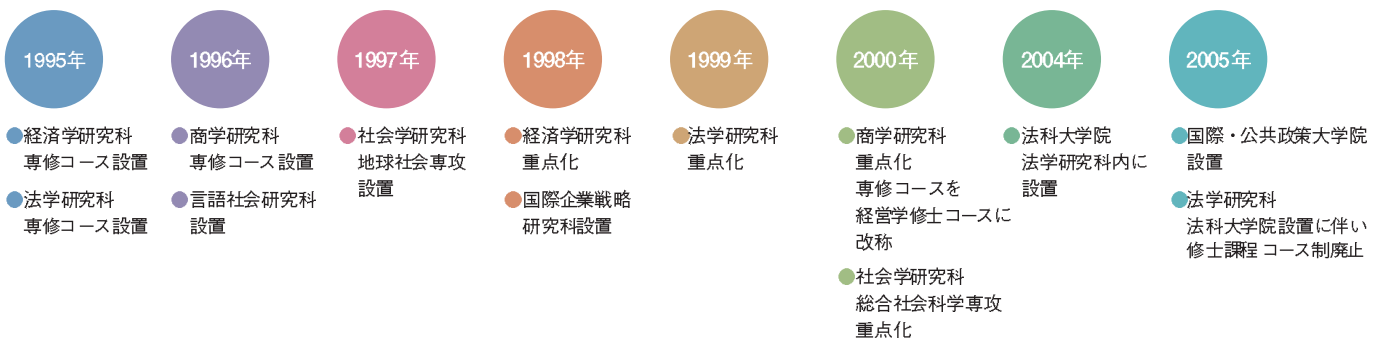
キャプテンズ・オブ・ワールドが新しい人材養成のコンセプト

一橋大学では、1997年から2000年にかけて商・経・法・社の4学部4研究科のすべてで大学院重点化を実現。さらに言語社会研究科と国際企業戦略研究科を、学部を持たない独立大学院として開設しました。これにより従来学部に置かれていた大学運営の基軸を大学院に移し、学部教育も大学院の教員が行う形になったのです。

かつては研究者養成機関としての機能を重視していた大学院ですが、現在では高度専門職業人の養成が一つの重要な柱となってきました。

その高度専門職業人の養成に対するアプローチをみると、商学研究科や経済学研究科、国際企業戦略研究科は、一橋大学の建学の精神である「キャプテンズ・オブ・インダストリー」の養成に直結しています。しかし、法学研究科、法科大学院、国際・公共政策大学院ではそれにとどまらず、法曹や公務員として優れた人材を育成することも含まれます。社会学研究科や言語社会研究科では、さらに幅広い分野で活躍することになります。その意味では、キャプテンズ・オブ・インダストリーをベースに、世界のさまざまな領域で活躍する「キャプテンズ・オブ・ワールド」たる人材を育成することが、新たなテーマになったと言ってもいいでしょう。

大学院重点化の流れ



ゆくえ

学部・MBA・研究者が有機的に連携。 商学研究科の伝統がよい形で発展につながる



akashi Misumi

商学研究科教授
三隅隆司

明日のためではなく あさってのために知識を伝える

1990年代から大学院重点化の動きは始まったように感じています。商学研究科としては当初は必ずしも積極的ではなかったものの、この流れは不可避だと認識していました。それがMBAコースの前身ともいえる専修コースをつくった理由でもあります。

社会人の再教育は時代の要請でもあります。そこで、アメリカとは違った形の日本の風土に根ざした日本のMBAのプロトタイプづくりを行ってこうとしています。それは、深い哲学的洞察や遠大な歴史観にもとづいて、自分で考え問題解決できる力を身に付けられる、一橋大学ならではのMBAです。その準備を専修コースで行い、2000年から本格的にMBAコースがスタートしました。

現在のところ、このMBAコースが大学院重点化の軸と言えます。そこで、学生の帰属意識を高め、コースのブランド・イメージを維持・向上させることをめざしてHMBAのロゴをつくりました。専修コース発足から10年目（MBAとしては5年）たつて順調に軌道に乗ってきました。

知識を授けるのではなく、考える力を持った人材を育てる。社会を見るために必要なバックグラウンドを与える。それが本研究科MBAコースの狙いです。明日すぐには役立つ知識もあさってには役立つ知識を伝えたいということです。

具体的には、社会科学の古典精読、理論構築の方法、経営哲学、ワークショップ……といった科目を取り入れています。MBAでは、理論とケースのバランスが重要になります。現場の中で起こっているさまざまなケースを、現場での解決を念頭に置いた分析ができるような理論的な背景を身につける必要があるのです。そこで、短期的に手法を覚えるというのではなく、時間を掛けて考える力を育てていこうとしています。

なお、MBAコースでも、一橋大学伝統のゼミナール教育を基礎に置いています。学生・教師間の直接的な「創造的な対話の場」の存在は、教育効果の向上のみならず、将来的なプログラムづくりへの手がかりにつながるというメリットもあります。

学生の年代層ギャップが 学習面でうまく機能する

MBAコースになって定員が倍増したこともあって、学生の多様化も進んでいます。90年代には社会人の自己研鑽という機運が高まり始め、企業派遣の学生も出始めました。会社を休職または退職して、次のステップをめざそうという学生が増えています。そのため、指導内容に対する要求も厳しくなってきました。もちろん、それは教師側にも影響を及ぼしています。これまで以上にティーチングに真剣になり、各教師がさまざまな工夫を凝らすようになってきました。こうしたよい傾向は、研究者養成コースや学部にも波及しています。

学生は社会人経験6～10年程度の知識と経験を持っていることを想定しています。実際には世代ギャップがありますが、年配者の経験と若い人の柔軟性がかみ合うなど、それがうまく機能している面もあります。入学者全員で合宿に行ったり、学期ごとにパーティを開いたり、教員も混じってお互いに学び合う場づくりを行っています。

今では、入学してくる学生のレベルが上がってきたことと、MBAコース用のカリキュラムを綿密に準備したこと、そして教師の高いコミットメントが、かみ合っとうまく回転し始めてきています。

格段のレベルアップができる プログラムづくり

商学研究科の使命は、実業界の課題解決に資する知的貢献を行うことです。MBAコースのテーマから問題を見出して、研究者養成コースで研究を深め、それをまたMBAコースに反映するというストーリーが考えられます。商学研究科の伝統がよい形になって、今後の発展にもつながっていくのです。

研究者養成コースは、出口の就職問題も配慮しながら受け入れ人数を増やしています。何人の学生を受け入れたかではなく、何人の学生が学位を取ったかを重視しています。ちなみに今年は、30人近くの学位取得者を出しています。なお、MBAコースからドクターになった学生も現れています。

MBAコースが充実する反面で、相対的に学部や研究科に向けるパワーが薄くなってきた側面が多少はあるかもしれません。今後は、学部、MBAコース、研究者養成コースが有機的に関連づけられるような展開を考えると同時に、それぞれのプログラムの充実が課題といえます。入学したときより修了したときのほうが格段にレベルアップしている。こんな教育プログラムづくりを行っていきたいですね。（談）



背景にある哲学を学ぶ事で あらゆる問題に挑める自分をつくっていききたい



etsuki Nakamura

商学研究科 修士課程
経営学修士コース (MBAコース) 2年
中村 哲基

問題を顕在化させ、解決の方法を探る

同級生のなかでも、私はかなり異色の経歴だと思います。九州芸術工科大学で音響工学を専攻、就職先はベンチャー企業という点だけでも、なぜ一橋大学でMBAコースなのかと疑問に思われるかもしれません。でも、私にとっては考えた上での戦略的決断。将来、こういうことをやりたいという自分自身の目標を実現させるための必然的選択なのです。

私がめざしているのは、企業や社会が内在的に抱えている問題を発見し、グランド・デザインを創出し、解決していくことです。それも、既存の方法論では発見や解決することができない、未だ意識されない問題や根源的な問題に迫っていきたくて考えています。方法論もない、アプローチもまだない、まだ意識されてもいない新しい問題を顕在化させ、解決のための方法論そのものを創りだしていくということです。その中でも私は環境経営の本来的なあり方について、持続可能社会における経営という観点で考えています。私は、MBAの価値は、誰も取り組んだことのない未知の課題に取り組み、それを解決できることだと思っています。一橋大学商学研究科MBAコースに入学したのは、自分自身がそうするための選択ということです。

デザインすることの必要性

昨今、ゆとり教育の見直し論議が盛んになされていますが、その根本としての知識偏重教育の是正についてはあまり語られないようです。頭の良さとは、深く広い知識を持っているかどうかで計る、というような認識はMBAコースの学生の間ですら根強く存在しているように思います。しかし、実際の課題解決の現場では知識の有無ではなく、その知識の活用が求められます。私達MBAの学生は、ビジネスに関する課題である限り、実際にそれを解決できる能力を身につけることが期待されているはず。先生方も、そのような観点で単なる知識のコピーではなく、課題解

決に役立てるための知識の位置づけ方を教えてくださっていると。私自身もそのことを踏まえて、私が取り組んでいるのは、自分がまずは課題解決を開発することと、そして課題解決の開発方法を私の経験を踏まえて仲間に伝えることです。私は学部時代からデザインに携わってきましたので、デザインとは課題解決と大きく重なるものだと思っています。MBAコースで学ぶことは、経営をデザインする方法を学ぶことだとの認識が広まるといいなと思いますね。

MBAコースには約40人の学生がいますが、学部出身者・社会人経験者・企業派遣がそれぞれ3分の1の割合。バックグラウンドも目的意識もそれぞれ異なります。デザイン経験者はいないので、勉強会などで、自分が培ってきたものをレクチャーするという試みを行っています。これには2つの理由があります。1つは、自分の経験から広い意味でのデザインの重要性を実感していること。2番目は、デザインは考える人が手を動かし、具体的な解を創り出していくという特徴をもっていることです。企業などの組織では暗黙のうちに、考える人と実行する人が分かれている

ものですが、私はこの前提を取り払うことが大事だと思っていますし、考える人が手を動かすことという経験が問題を発見し、解決する力を養う上で大きなプラスになっているからです。こんな風にバックグラウンドの異なる人が、それぞれの強みや経験を活かし、互いに知恵を与え合うことができるのも、一橋大学のMBAコースのいいところだと思います。



10年後も役立つように、 哲学を学ぶ

一橋大学MBAコースの魅力をあげるとすれば、揺るぎない理念をもっていることですね。「いますぐ役立つテクニックではなく、10年後に役立つ哲学を教える」という理念には、深く共感しました。また、豊かな自然環境や都心からある程度距離をおいた立地も好ましいところ。ビジネスの中心地から距離を置くことで、客観的に見えてくるものがあるし、哲学に思いを馳せるゆとりも生まれるというのが、私の考えだからです。

卒業後はどういう方向へ進むのか、具体的にはまだ決めていません。企業で力を発揮する、あるいは自分で起業するという選択肢のほか、博士課程への進学も考えはじめたところ。できれば、企業や社会が本質的に抱える問題とその解決策を探るような仕事か、そういったことのできる人材の育成に携わりたいと思っています。(談)

コースワーク重視を基本にすることで、
教育研究をよりシステマティックにする

HIM

iroshi Sato

経済学研究科教授
佐藤 宏

asahiro Sato

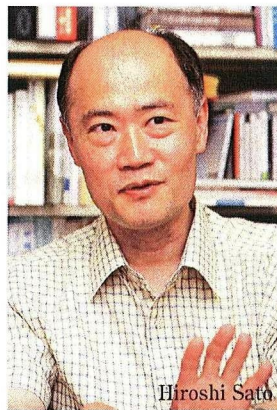
経済研究所教授
佐藤正広

大学院重点化によって 何がどう変わったか

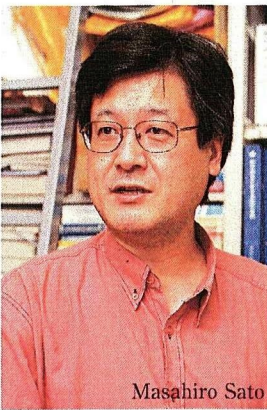
日本の大学院では伝統的に個人指導的な教育研究が重んじられてきましたが、大学院重点化後、一橋大学大学院経済学研究科ではコースワークをより重視したカリキュラムに切り替えてきました。それを支えているのが、学部から大学院の修士・博士課程までを一貫させた積み上げ方式の科目編成です。各科目にそれぞれ授業レベルを示す100番台から500番台までの番号を割り振ることで、学生がそれぞれの習熟度に応じた時間割を組み、計画的に勉強を積み重ねているようにしているのです。学部と大学院を合わせた5年間で修士号が取得できるようにしている5年一貫教育システムも、この積み上げ方式のコースワークをベースにして組み立てられています。

もちろん、大学院で勉強する目的は、学生によって異なります。あくまで研究者を目指してという学生もいますし、高度専門職を目指してという学生もいます。そうした多様な目的にどこまできちんと対応できるかも、科目編成の一つのポイントになるといっていいでしょう。

たとえば、科目編成上の工夫の一つとして、400番台のコア科目の多くに上級と中級という2つのレベルを設定して、各自の目標



Hiroshi Sato



Masahiro Sato

設定にしたがって知識を積み上げていけるようにしています。

入口から出口までのコース設定を より拡充する

大学院での勉強が進むにつれ、専修コースの学生が博士課程への進学を希望するようになることもあります。また研究者養成コースの学生が、銀行や官公庁などで専門的職種に就くということもあります。今後は、博士号を取得した学生がそのままアカデミックな世界に入るのではなく、実社会に出て行くというケースも増えると予想されます。

このため、カリキュラム編成にあたっては、学生のますます多様化するであろう進路選択に柔軟に対応できるよう、さまざまな工夫を凝らしていく必要があるでしょう。進学資格試験の導入や、修士専修コースにおける専門職業人養成プログラムの導入もそうした工夫の一つといえます。ちなみに進学資格試験とは、修士課程から博士課程への進学要件の1つとして

今年から新たに導入した制度で、その狙いは、自立した研究者になるために必要な知識を、修士在学中に、確実に身に付けてもらおうということにあります。

本学の大学院経済学研究科は、経済学研究科・経済学部と経済研究所という2つの研究・教育機関を母体に行っているということもあって、幅広い分野にわたって優れた研究者が在籍しています。その意味で間口が広い研究科であるため、大学院での勉強の進め方も専門領域の違いや指導教員の方針によって一律ではありません。体系的性と多様性の両面に配慮したコースワーク体系を整備していくことが今後の課題だと考えています。(談)

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/>

研究テーマさえ定まれば 効率良く、密度高く学べる環境が整っています

I

zumi Yokoyama

経済学研究科 修士課程 研究者養成コース1年
横山 泉

一生学び続けたいと思える テーマに出会う

学問との出会いが、思っても見なかった未来を開いてくれる。そんな経験をしたのは、大学2年の冬学期でした。大橋先生の「労働経済学」がそれです。経済学部を選んだのは、好きな数学が活かそうという単純な理由でした。もともと弁護士志望で、当時は経済に強い弁護士もいかなどと考えていました。「労働経済学」を受講したのも、労働者の権利に関心があったためです。それが、労働市場や雇用、給与等々、誰にも身近なテーマを、自分の好きなマイクロ経済学や数学を使って分析できるという、労働経済学そのものの面白さに魅せられてしまったのです。純粹にもっと学びたいという気持ちになり、自分なりに勉強を進めていくうちに、一生のテーマとして探求していこうと決意が固まりました。研究者養成コースに進学したのも、もちろんそのためです。まだまだほんの入り口に立っただけですが、一生をかけて自分の好きなことに打ち込んでいけることは、私にとって何よりも幸せなことです。

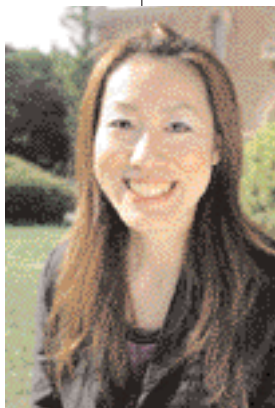
学部から通算5年で修士を終了。 やる気が加速する

専門的に学べる環境という意味でも、一橋大学はとても恵まれていると思います。5年間で修士課程を修了できる、やる気を加速してくれる仕組みもありますし、ゼミもごく少人数で先生の目も行き届いています。丁寧に教えてもらっているという実感があります。図書館の充実度も素晴らしく、観音がギッシリ詰まった蔵書にふれると、その素晴らしさが実感できますね。大学院に進

学してから、図書館を利用する時間もぐんと増えました。膨大な蔵書にふれていると、学問の奥深さに畏敬に似た気持ちわいてくると同時に、私ももっと頑張らねばという気持ちになりますね。

意欲さえあれば、 院生の授業が履修できる

経済学部のカリキュラムはきちんと体系的に組み立てられていますが、学部生も大学院科目が履修できるように、意欲があればより高度な授業を受講できる自由度も兼ね備えています。5年一貫教育のコースの場合、1年で修士課程を終えることができる反面、1年ですべての単位を取ることは大変です。しかし、学部時に取得した10単位分を大学院の単位に算入することができるので、学生に対する配慮も行き届いていると思います。実際には、大学院の講義内容はかなりハイレベルですし、修士論文を1年で仕上げるわけですから、正直いってプレッシャーはつねに感じています。でも、それが私の意欲を加速してくれることも事実です。やるべきこと・やりた



いことがたくさんあるので、時間管理もかなり上手になったと思います。院生には「こういうテーマをやりたい」「こういう能力を身につけたい」と、明確な目的をもった人が多いので、いい友人もできて、とても刺激になりますね。これから大学院をめざす人にアドバイスできるとしたら、なるべく早い時期に進路を決めた方がいいということ。1~2年のうちから意識的に学習していけば、気持ちの上でも時間的にもゆとりが得られると思うからです。大学院は私にとって、研究者へと巣立つための準備期間。恵まれた環境をフルに活かして、夢をしっかりと実らせたいと思っています。(談)

新しい大学院教育の形が完成。 課題は法学部教育との一貫した体系づくり

H

iroshi Yamada

法学研究科教授
山田 洋

研究者志向の学生も 法科大学院で実務を学ぶ

法科大学院と国際・公共政策大学院ができたことで、法学研究科における専修コースの役割は終わったと考えています。一橋大学の大学院教育の新しい形を大まかに言うと、これまでの専修コースの法学部門が法科大学院になり、国際政治部門が国際・公共政策大学院に組み込まれたことになります。これまでの修士課程には、国際政治部門の研究者養成コースと法学部門の社会人と留学生が残っているだけです。この上に博士課程が乗っている形です。

法律の研究をめざす人は、最初から法曹をめざす人はもちろん、研究者志向の人でも実務を知り司法試験に受かってほしいということです。その上で、研究者をめざす人は法学研究科の博士課程に進んでもらうことになります。

このスタイルが決まるまでには、かなり議論を重ねました。さまざまな意見ができましたが、限られたリソースできちんとしたサービスを提供するには、限度があるのです。

法科大学院の目的は、「ビジネス法務に精通した法曹」「国際的な視野を持った法曹」「人権感覚に富んだ法曹」の育成にあります。あくまで法曹の養成が主眼であって、研究者養成そのものをめざしているわけではありません。このため、いくら実務に強い研究者になってもらいたいと願っても、新司法試験に対応してできた法科大学院経由で研究者が生まれるかという課題が生じてきます。これは、今のところ様子を見るしかありません。

その一方で、学部教育においても、新しい捉え方が必要になってきます。1、2年生の段階から法科大学院をめざすと言いつける学生が増えているからです。それは同時に法学部教育をどうするかという課題を生み出しています。

法学部教育をどう見直していくか

一橋大学の学部レベルの法学教育は、2コース制のもとで自由

に教育が受けられるようになっているのが特徴です。政治学のうち国際関係が法学部、他の政治学が社会学部に配置されています。そこに法学コースと国際関係コースの2コース制が採られており、法律学と国際関係の交流が常に意識されてきたのです。また、「社会科学の総合大学」という理念に基づき、他学部科目の学部横断的な履修が可能であり、関連社会科学と結合した法律学・国際学の履修ができるようになっています。

従来からこうした特徴のある教育を行ってきたわけですが、とりわけ法科大学院という新しいルートができたことによって、学部においても、これまでのままの法学教育でいいのかという検討が必要になってきました。

一つは、法曹以外をめざす学生と法科大学院進学を前提とする学生に対して同じ教育内容でいいのかという問題があります。さらに、法科大学院進学を前提とすると、学部でどんな法学教育を行っていくかという問題もあります。いずれにしろ、学部教育の在り方は、かなり困難かつ複雑な問題となります。



さしあたりは、学部を一般教育を主体としたものに再編成して、法科大学院や国際・公共政策大学院、あるいはMBAなどプロフェッショナル・スクールへとつなぐというスタイルが考えられます。文部科学省は「学部の専門に偏らない一般教育」という表現をしていますが、本当にそれでいいのでしょうか。大学における「一般教育」の在り方についての古くからの議論の経緯を考えると、こうした方向が歓迎されるか否かは疑問の余地もあります。

法学部教育の今後の方向性

今後の展望を考えると、法学部の将来には、いくつもの姿が考えられます。一つには、法学部のままで生き残り、法科大学院コースや企業法務コースなど、その進路に応じて細分化するという方向がありえます。あるいは、学部レベルでの法学教育が次第にフェードアウトして、いわばアメリカ型に移行することもありうるのではないのでしょうか。

一橋大学の特徴は、学部間の垣根が低いところにありました。他学部においても、大学院重点化が進行しつづけるとすれば、学部レベルでは、その特徴を活かして従来の学部の壁を取り払い、いろいろな組み合わせのプロフェッショナル・スクールへの道筋をつけるスタイルが、現実味を帯びてくるのかもしれない。(談)

<http://www.law.hit-u.ac.jp/>

「世界平和」の処方箋をつくる、 それが国際政治学です

S

hiho Nakata

法学研究科 修士課程2年
仲田志保

国際政治の分野でもマスターは 必須のキャリアになっている

将来どんな仕事をしたいか。今は、国際政治学の分野で研究者としてやっていきたいと考えています。でも、そう考えるようになったのは大学院に入ってからのことで、学部時代には、国連とか、国際協力系のNGOとかで働きたいと考えていました。大学院に進んだのもそのためです。国際公務員になるには、必要最低限の学歴として修士課程の修了が求められるからです。

もっと遡っていえば、高校時代までは医師をめざしていました。国境なき医師団という有名なNGOがありますが、あんなふうに、世界のさまざまな紛争地に赴いて傷ついた人々を助けるような仕事をしたいと考えていたんです。しかし、自分なりに考えを深めていくにつれ、「医療は必要不可欠だけれども、一度開いた傷口を塞ぐことしかできない、私に求められているのは傷を負わずに済む社会を作ることだ」という思いが強くなりました。紛争構造を顕在化させる社会を、根本から改良していく、そのような方に自分になっていきたいと思ったんです。そこで、大学では国際政治を学ぶことにしました。入ったのは早稲田大学の政経学部政治学科です。

早稲田大学では、国際政治を学問として学ぶというより、国際的な会議や団体への参加など、対外的な活動を通して、実務家としての現場感覚を養うように心がけてきました。ですから、大学院への進学は、第一義的には将来を考えてのことでしたが、同時に、学部での勉強だけでは足りないという思いもあってのことです。いずれにせよ、国際政治という学問分野でも、今や理工系の学科と同様、なにがしかの専門知識を修得しようと考えたら、修士課程までの進学は必須になっているんじゃないでしょうか。



実務と研究の相互補完的な関係を より深めていきたい

私が勉強しているのは、紛争解決論とか平和学とかと呼ばれる、実務と研究の境界領域にある新しい学問分野です。シエラレオネやアフガニスタンなどで進められているDDRプログラムなどがその代表的な成果の一つです。こういう分野の勉強ができる大学は、そう多くはありませんが、国内にも海外にも何校かはあります。そのどこに行ってもよかったんですが、一橋を選んだのは、一つには、学部時代に大芝亮先生との出会いがあったからです。私の在学中、たまたま先生が非常勤講師として早稲田大学でも教鞭をとられていて、いつも的確なアドバイスをいただくことができました。その大芝先生をはじめ、一橋には錚々たる先生方が名を連ねておられる。国際政治の勉強を志す者にとって、一橋はいわば夢の学び舎といってもいいんじゃないかと思います。

一橋に来ていちばん強く感じるのは、みなさん、学問に対してとても真摯だということです。他の大学や大学院を知っているわけではありませんから、それが一橋に特有なことなのかどうかはわかりませんが、早稲田では意識して外に向かうようにしてきた私にとって、それがすごく新鮮な刺激になっているのは確かです。研究者としてやっていこうと思うようになったのも、ここでの勉強を通して、学問と実務がけって別のものではなく、相互補完的な関係にあるものだということが見えてきたからです。実際、国連などの政策立案でも、多くの研究者が理論的な後ろ楯を担っていて、その理論の力が実務家を動かし、ひいては世界を動かすことにもなっているんですね。

こうして振り返ってみると、私にとって、高校、大学、大学院は、それぞれまったく違う環境ですけど、得られるべきものを得られるべき場所で存分に吸収してきたと言えるかもしれません。学ぶことの大切さを感じざるをえません。(談)

実地的な知識ばかりでなく、 批判的な思考から生まれる「知」も提供する

H

idetaka Hukasawa

社会学研究科教授
深澤 英隆

高度知識社会が必要とする人材を育成する

大学院が提供する「知」とは何でしょうか？ 一方では、修得すべき既存の知や、職業や資格と結びついた知識や知識のシステムがあるでしょう。しかし、それだけではありません。反省的な思考と結びつきながら発展させていく知というものも、極めて重要です。クリティカルな思考や創造性と結びつく知です。今日の大学院では、前者の知の提供の比重が増していますが、後者を教育・研究において発展させる機関は、大学院においてほかにありません。

社会学研究科には、資格と直結するようなコースはありません。しかし、学際的な教育・研究を通じて、高度な知識社会が必要とする人材の育成をめざしているのです。例えば、総合社会科学専攻においては、先端課題研究やリサーチ・ワークショップが、そうした教育と育成の場となっています。地球社会研究専攻では、問題解決に力点を置いて、アカデミックなそれだけに偏らない高度な知識を持ち、実践的に地球規模の問題に介入できる人材を育成しています。

大学院重点化が謳われて久しいのですが、全体的に見るとインフラ整備がようやく進み始めているところ
です。現実によりやく仕組みが追いつきつつあるというのが現状です。

学生の意識をみると、かつては研究者志向の人が中心で、一定の訓練を受けてから入学してきました。現在はその点では多少もの足りません。大学院教育の中で準備プログラムを組んで基礎訓練からやることも考えなければなりません。

総合性と専門性を併せ持てるカリキュラム

高度知識社会といわれる現在では、修士課程修了者に対するニーズはあるはずですが、現実的には出版・マスコミ、シンクタンクなど一部は別として、受け入れニーズに直結していません。送り出す側としては、受け入れ側とかみ合うような工夫が必要になるでしょう。例えば、「シンボリック・アナライザー」という概念があります。アカデミズムに属するのではないが、プロフェッショナル

領域で知識を武器として活躍する人たちのことです。こうした中間領域がより制度的に確立されてゆけば、それは大学院教育に反映していくことになるでしょう。社会学研究科が窓口となって、今年度から社会調査の専門家である専門社会調査士の資格が取れるようになりました。これはそうした例のひとつと言えるでしょう。

このように知の資本がきちんと認められるようになると、大学院も社会のなかでより明確な場所を得ることができます。まだまだ研究者養成機関的要素が強く残っているかもしれませんが、こうした方向を見据えてプログラムを整えてゆく必要も当然あるものと思います。

社会学研究科はさまざまなディシプリンの集合体ですから、所属のディシプリンに中心的な視座を置きながら、さまざまなディシプリンに触れて視野を広げていくことが可能であり、またその必要があります。いろいろな視点でものを見られるようになれば、問題に対する自分なりのアプローチの幅も広がります。こうして、総合性と専門性を併せ持つことができるようになるのです。

なお、学部教育との関係で言えば、大学院教育との連動と、それぞれの役割の明確化の双方を押し進める必要があるでしょう。具体的には、学部・修士の一貫教育、大学院への本格的なコースワークの導入、修士就職を意識した、実務者による授業の設置などが検討課題となっています。

学びに対する強い動機を持って 学習に取り組んでほしい

入学してくる学生は、研究者志望の学生以外にも、よりよい就職をめざす人、知的財産を生かせる道を探す人、モラトリアム・タイプなどさまざまです。社会学研究科としては、修士就職を目的としている人でも、学びに対する強い動機を持って入学してきてほしいと思っています。中でも研究者になるには、「何が何でも研究者になりたい」というコアがないとなかなか続けていけません。もちろん、適性がありますから、研究者志向で勉強を始めながら、結果として就職を選択するというのも、決して悪いことではありません。

学生をみると、自由な発想や行動力を持った良質の人が大勢います。いずれにせよ、自由な知が社会の中に流れていないと、社会全体に気がなくなってしまいます。世の中から自由や創造性やアイロニーがなくなってしまつては、ビジネスもまた停滞してしまいます。大学には、依然としてある種のアナーキーな部分も必要です。大学院重点化とは、役立つ知だけを提供することではありません。批判的な思考に基づく知の創造や意味創出もまた、極めて重要なのです。(談)



自分の「核」を築くのに、
学部の4年間はあまりにも短い

N

oriko Fujisawa

社会学研究科 地球社会研究専攻 修士課程2年
藤澤法子

地球社会というアプローチに惹かれて

大学院への進学を考え始めたのは、これから就職活動が始まるという時期でした。大学3年とはいっても、学んだのは実質2年余り。それだけの知識と視野で将来を決めてしまっているのだからと、疑問と不安を感じたのです。もう少し専門性を深めたい、自分の核となるものを築いてから社会に出ようと決心、一橋大学への進学を選びました。母校の津田塾大学ではなく一橋大学に決めたのは、地球社会研究専攻という分野で学びたいテーマがあったから。ある事象をそれが起きた国や社会だけではなく、グローバルな視点ではどうか、世界に与える影響はと多角的・複合的な視点で追っていくアプローチにも強く魅かれました。関心のあがる社会貢献や医療と社会などの問題をこうしたアプローチを通して研究していくことで、広い視野が育ち、社会へ出てからの自信にもつながると思ったのです。



主体的に学ぶことで、成長を実感する

実際、大学院では、1年目から多くの収穫を得ることができました。特に印象深いのは、主体的に学ぶことの大切さを実感できたことですね。一橋大学では学生の自主性を尊重してくれますが、それは単に好きなテーマを学べということではありません。先生に情報提供できるぐらいのレベルまで、自分で計画を立て、深く学べということだと思います。先生も親身にアドバイスしてくださるし、図書館等の設備も充実していますが、それを活かすかどうかは自分次第。正直、最初は厳しく感じましたが、2年目の現在は学ぶ姿勢や問題へのアプローチの仕方、時間やスケジュールの管理など、自分自身の成長を感じています。もう一つの大きな収穫は、多様なバックグラウンドの人とふれあえたこと。地球社会研究専攻は社会人経験者に加えてさまざまな地域からの留学生も大勢います。ゼミや授業後の交流を通じて、単なる異文化理解を超えた、人間対人間のコミュニケーションを実体験できたと思います。

大学院で得た「核」を活かし、社会に貢献する

この5月には希望通り、技術を使って社会貢献する企業に内定、マーケットに近い分野で新しいサービスを考える仕事に就くことに決まりました。まず、大学での6年間の集大成として修士論文をがんばることが現在の課題。そして、卒業後は大学院で得た「核」を活かし、社会に貢献していきたいと思っています。(談)

修士の新しい位置付けの確立に向けて 有機的に連携したカリキュラムづくり

Reiichi Miura
言語社会研究科助教授
三浦 玲一

ゼミ制の伝統を生かしつつ カリキュラム改変

現在、修士課程に力を注いでいるところです。それは修士課程が、われわれの意識の上では単なる研究者養成課程ではなくなりつつあるからです。具体的には、個々の教員が個々に教える、伝統のゼミ制のいい点は残しつつ、有機的に互いに関連したカリキュラムづくりを目指しています。例えば、中国語を学ぶならひとりの先生ではなく、複数の先生から学べるようにしています。いくつかの異なった視点を学べるようにしようとしているのです。アジアのなかの日本といった視点は、そうしたなか、とりわけ重要になってきていますね。

端的に言えば、修士修了で社会に出て行く人にスポットを当て、2年間で充実して、実践的な教育を受けられるようにしようということです。グローバル化が進むなかで変化している世界の常識、新しい教養をきちんと押さえてほしいですね。なお、言社研で2年間勉強することで相当程度の語学力がつくというのは、重要なことだと思います。

こうした流れの一環として、日本語教員養成コース、英語教員専修コースなどもつくってきました。出版社やマスコミなど一般企業を目指す人もいますから、インターンシップなども用意し、さらに充実させようとしています。

言社研は、そもそもインターディシプリナリーで複数のジャンルにまたがったことをやっている人を対象とする、あるいは複数のジャンルにまたがった知識を得ることで自分の研究を正しく位置づけられるようにするというのが、理念だと思っています。このカリキュラムづくりの根底には、それがあります。

学生の4分の1以上は修士就職を意識する

数年前までは優れた人が研究者の道を進み、進学できなかった人が修士でやめるというイメージがかなりありました。それが今では、修士で社会に出るのも一つの道であるという認識が教師の側でも高まってきています。一方の学生側も、4年前に比べると修士修了で就職するつもりで入学してきた人が増えました。学生の約4分の1は「修士で社会に出ます」と言っていますし、約4分の1は「研究者になります」と意思表

示をしています。多くの学生は、「まだ分からない、行ければ博士課程に行きたい」というところでしょう。

研究者養成をないがしろにはできませんが、少子化が進めば少数精鋭でやっていかざるを得ません。博士課程は、少数でも優秀な研究者をつくっていくことが目標となるでしょう。そういう流れだからこそ、修士課程では多様な人のなかで勉強してもらうことが大切だと思います。修士に来て言社研的な教養を身につけて、社会に出ていただく。そのなかでもまれて、新しい研究者も生まれてくるわけです。

従って、研究者向けの教育と、修士で社会に出る人向けの教授法に、われわれは大きな違いを設定してはいません。理念はいっしょです。ただし、個々の学生の指導は、当然異なりますが、佐野研究科長は「戦略的な教養」という言葉を使っておられますが、修士課程における基本的な目標は、トランスナショナルな、新しい教養を身につけてもらうということです。既存の言語学や文学研究といったものよりアクチュアルなレベルで、文化研究や語学研究をしていくところに言社研の特徴があるわけで、就職者も進学者も、その点では本質的には変わりません。



先進的、現代的な教養で 社会に貢献する人材を

応募者数自体にはそう大きな変化はありませんが、言社研の認知度が高まっていくと、少しずつ良い学生が来るようになるでしょうし、そう願っています。現在は、当然ながら言語系、文学系の出身者が多いわけですが、多様な学生、法学や経済学などのバックグラウンドを持った学生にも来てもらいたいですね。基本的な語学力と現代社会や世界の情勢などを自分で考える力があれば、入学できるようになっていますから。なお、とりわけ今年度の学生はレベルが高いと各教員も言っています。

いわゆる理論よりの文学研究や、カルチュラル・スタディーズ的な文学研究など、言社研が文学・文化研究の新しいやりかたを積極的にやっているということは、認知されつつあると思います。社会言語学については、全国でトップと言えるだろうと自負しています。また、現代思想に関心のある学生にも、もっとも魅力のある大学院のひとつでしょう。外国文化の研究は、現在すごく進んでいますし、日本全体をみてもレベルが上がっていると言えるでしょう。だから、社会人の方がここでもう一度勉強し直すことは、とても意味があると思います。仕事の体験などを広い枠組みでマッピングする、新しい文脈から位置づけ直すことは、言社研の基本的な役割のひとつだと考えます。

グローバル化が進んで文化の重要性がはっきりしてきました。それだけに積極的に言社研の存在意義を広報していく必要があります。言社研を紹介する新しいパンフレットも、力を入れたものをつくりました。なかなか好評だと思っています。また、日本学に関連して、新専攻をつくることも検討しています。(談)

<http://gensha.hit-u.ac.jp/>

学際ジャンルで共通言語を創り出す 言社研の存在意義が高まっています

R

yuichiro Miyanaga
言語社会研究科 修士課程1年
宮永隆一郎

国際シンポジウムで 研究の面白さを確信

実は僕が一橋大学の社会学部を受験したのは、言語社会研究科の存在を意識したからです。といっても高校時代には、言社研のことを具体的にイメージしていたわけではありません。文学には興味がありました。単に小説を研究するのはつまらないと思っていました。その点で言社研なら、人とかかわりをどう見るかを含めて研究できると感じたのです。2001年に開催された言社研の国際シンポジウムに参加して、「ここの研究は面白い」と体感し、ここで学ぶことの意味が明確に見えてきました。

言社研では文学にとどまらず社会や歴史、経済などまで関連づけて学びます。浮世離れして見えるようなことが、実は生と深く結び付いていることが分かります。それが、文学部との違いと言えるでしょう。実社会のゆがみを見詰め、どう変えていったらいいかを考える。その創造力で社会の変化を促す。これは現在の文学部では難しいのではないのでしょうか。

社会学部の3年次にはミクロ社会学のゼミを受講、4年からは言社研の文学系のゼミを受けています。現在1年目。三浦先生を指導教員に、「アメリカ文学研究」に取り組んでいます。

問題意識、アプローチ法、 フレームワークが魅力

アジア系留学生や社会人、他大学出身者など学生は多彩な人の集まりですが、学部時代とは異なり、ある程度問題意識の共有ができ、その上で、アプローチやフレームワークで議論できるという楽しさがあります。例えば、セクシュアリティなど、社会的にタブー視されている話題でも、議論が交わせるからです。しかし一方で問題意識が似通っているからこそ、今はまだできていない「共通言語」の必要を感じずにいられません。そうすれば、ジャンルが違う人々が集まっても話し合える「場」が作れますから。

今後はあらゆる分野で学際ジャンルが増えていきます。その意味では、共通言語を創り出している言社研の存在意義が、ますます

高まっていくでしょう。

ただ、すみ分けがはっきりしているのが、課題といえるかもしれません。僕が取っているゼミは、「アメリカ文学」「イギリス文化」「アメリカ文化」の3つで、カテゴリーが同質なせいとか、ゼミのメンバーもほとんど同じ顔ぶれ。若干新鮮味に欠けることがあるという点に物足りなさを感じますね。

言社研で学んだことを 社会でどう活かすか

研究者になれるのは、10人に1人にすぎません。今後の進路を考えるとドクターコースに進むと研究者以外の選択肢に乏しくなります。いったん出版社や新聞社に就職して、そこで改めて研究者も含めて将来の進路を考えるのも一つの方法ではないかと思っています。

言社研で学んで、物事を批判的に見て、それをどう伝えるかというアプローチを身につけることができたならば、学問の世界でなくとも通用すると思います。マスコミに関心があるのは、記事を任されたとき何ができるか、学んだことをどう活かせるか、自分でも興味があるからです。言社研で学んで社会で何ができるかが、まだ定まっていないのならば、自分たちで創り上げていけたいのです。

「どう伝えるか」が 何よりも重要だ

僕の修士論文のテーマはまだ構想段階ですが、学部の卒業論文で扱ったリチャード・パワーズという小説家を題材にして、半分は文化理論で、残りはその小説家がいかにその理論を超えているかを書いてみようか、と考えています。僕の関心は、人に何かを伝えるにはどうしたらいいのか、ということにあります。研究対象は入り口にすぎません。インプットも大切ですが、それ以上に「どう伝えるか」のほうが重要なのです。

言社研には一橋出身者が少ないですが、「役に立たなければ仕方がない」というのが理由だったら、ここで学ぶことが役に立つことだということを伝えなければいけないですね。今、言社研で「紀要」を作成する計画があり、その別冊としてマスターが作るものもあります。そこでは、言社研では「こんなに面白い研究ができるぞ」ということを伝えたいと考えています。実際に、「戦後経済史」を研究している人がいたり、「イギリスのポップカルチャー変容」を学べたり……。商学や経済学など、さまざまなバックグラウンドを持った人にも、言社研にきてもらいたいと思っています。(談)



ビジネスの先端で日本を元気にする —— こうした人材の輩出を目指す

Ryozo Miura

国際企業戦略研究科 (ICS) 教授
三浦 良造

世界で通用するMBAプログラムを展開

ICSは単なるビジネススクールではなく、昼間に英語で授業を行う国際経営戦略コースと社会人を対象とした夜間の金融戦略コース、経営法務コースを擁するという特色のある展開をしています。発足から5年たった定員も約2.5倍になり、次なる段階に向けて検討をしているところです。「世界で通用するMBAプログラムを日本で実施する」「ハーバード・ビジネススクールに勝つ」のが目標。先端のところで日本を元気にするといった方向性には、今後も変更はありません。

国際経営戦略コースが発足する半年前には、メルボルンのMBA35校が集まっているコンファランスの場で講演し、広報活動をしてきました。さらに、『ICS in the News』を作って、国内外に「国際経営戦略コース」を宣伝しています。昼間のコースは英語で授業をやっていますから、東京で勉強したいと思っている外国人を引きつけているようです。

日本のMBAは、まだ本格的なものは少ないと思います。その点、一橋大学ICSは規模は小さいですが、本物のMBAらしくやっています。アカデミズムに偏るのではなく、ビジネスの世界で動けるような実践的な教育をしているのです。学生の半分は外国人で、彼らの多くは、卒業後に日本、中国、他のアジア諸国で金融系やコンサルタント系の仕事をしたいという希望を持って入学してきます。

計量ファイナンスにみる金融戦略コースの特徴

金融戦略コースの授業では中間試験や期末試験もあれば、宿題も出します。入学してきて、自分の勉強不足を認識する学生も多いようで、会社を辞めて勉強に専念する人もいます。また、専門性が身につく現在の仕事に飽き足らなくなって、在学中に転職する人もいます。年齢層は、20代から30代の管理職が中心。すでに会社でリーダー的な存在で、もう一段の専門性を身につけたい人が入ってきています。個人的には、理系の修士に入ってきてほしいという希望がありましたが、少数であったのは予想外でした。

金融戦略コースは、計量ファイナンスを主体にしています。これは、ここ4、5年の間に欧米の有力大学で設置された金融専門の修士プロ

ラムとよく似ています。各国の金融業務の高度な専門家を養成する目的で設置されています。金融工学、数理ファイナンスと呼ばれる問題分野と大きく重なります。

この計量ファイナンスなどは、アメリカのMBAでもプログラムや授業科目レベルとしてはあっても本格的にやっているところは10校程度にすぎません。こうした数学をふんだんに使った修士プログラムを提供できるのも、一橋大学らしいところと言えるでしょう。わたしが現在会長をしている日本金融・証券計量・工学会が、一橋大学の先生方を中心的な力として作られ、発展してきたのを見てもうなずけると思います。

理論と方法論を反映させる修士論文は、書くことで勉強の深度が増しますから重視しています。ゼミで何度かチェックしながらまとめてもらいます。なお、他大学の学生、先生方がチェックしているほど完成度の高い論文が多いのが特徴。修了後も、積極的に専門誌などに発表してもらいたいと思っています。

博士後期課程については、ビジネスで高度なレベルで活かせるような研究を行います。その成果を実証するためにも、修了後は各金融機関で活躍してもらいたいと考えています。契約教員制度がありますから、週

1回程度授業を受け持ってもらうのもいいでしょう。

いずれにしても博士後期課程については、自分が研究する問題をとことん出发点から検討する必要があります。例えば、アカデミズムは国立キャンパスに集約して、社会人向けプロフェッショナルスクールは神田一ツ橋(竹橋)に一化するといたすみ分けも考える必要があるでしょう。

経営法務コースとの連携が今後の課題

当初は、学生から誤解に基づくさまざまな要求がありました。しかし、『週刊東洋経済』に連載するなど、提供プログラム内容やその趣旨を根気強く説明しているうちに、理解が広く行き届いたようです。『週刊東洋経済』ははじめマネジメント層へのアプローチにより、学生の水準を高く維持しています。

ちなみに学生の採用にあたっては、家族の許可をもらうことと体力を見ます。働きながら学ぶのはかなりハードで、発足当初は入院患者がでたほどだったからです。

金融戦略コースについては、この5年間でプログラム内容はよく知られるようになってきました。今後は企業財務の方向に広がっていく可能性もあります。次の5年間で、「専門的に金融を勉強するMBA」という特徴をさらに強く打ち出していくことになるでしょう。

2005年2月、3月には新しい試みとして、「企業再生研修プログラム」を実施しました。まさに金融と法務の融合で、学外の弁護士の先生も参加。学生にも大人気でした。

金融戦略コースと経営法務コースは、これまでそれぞれ別々に専門性を追究してきました。しかし、共に今のビジネスに必要なものですから、今後はそれをどう融合するかが課題になります。(談)



技術優位の日本の産業界を、 ビジネススキルで変えていくのが目標



akuta Shimbara

国際企業戦略研究科 (ICS) 専門職学位課程
経営・金融専攻 国際経営戦略コース 2年
新原拓太

わたしをMBAに駆り立てた焦燥感

「このままではいけない。どうにかしなければ」。こんな焦燥感のようなものが、わたしを国際企業戦略研究科 (ICS) のMBAに向かわせたといえます。

1994年に大手重工メーカーに入社したわたしは、2002年まで海外向け火力発電所の設計エンジニアとして働いていました。日本の技術力には優れたものがあり、施工が終わってもあれこれ声が掛かってきます。あるとき気がついてみると、欧米系の企業は手離れよく影も形もありません。結局、顧客にいいように使われていたわけです。

日本企業は、世界最高レベルの技術を持っていても、どうもそれをビジネスに変える力が弱いようだと感じました。ビジネススキルを磨いていかないと、日本の製造業に未来はないと不安になってきたのです。しかし、このまま社内ではエンジニアとしてのキャリアを積んでいっても、ビジネススキルは身につけません。

こうして欧米のものも含めてMBAを意識するようになってきました。中でも国際企業戦略研究科のMBAはクラス規模が小さく、内容も実践的に思えました。教授陣の持つ産業界との太いパイプも魅力です。さらに、学生の約半分が外国人なので本当のグローバルズムに触れ、どういう視点が自分には足りないのかわかるようになると思いました。つまり、「日本の製造業を変えよう」という課題を解決するには最適な場だと感じたのです。

それなりのキャリアを積んできましたし、20年続くプロジェクトのマネージャーをしていたため、会社からは反対されました。両親も親戚も反対です。唯一賛成してくれたのが妻でした。理由を聞くと、「最近目が死んでいる。挑戦したら…」ということでした。妻の後押しに意を強くして入学すると、自分の中で可能性がポジティブに広がってきました。これまで自分にはエンジニアしか道はないと考えていたのが嘘のようです。

立ち話で現実のM&Aを話し合う

会社を辞めてから、妻の実家の家業である従業員30名、売上高

20億円規模のメーカーで働いていました。MBA修了後は、そちらの業務に戻ろうかと考えています。

日本の製造業を支えているのは中小企業です。製造業自体を変えるためには、中小企業の実態をよく知らなければなりません。また、大組織では自分ができることが限られますが、ここなら裁量権を与えてくれるので動きやすいということもあります。その立場を生かして、財務やマーケティング戦略など、MBA的サポートを行うつもりです。

例えば先日、企業買収をしようという計画がありました。「多少の負債があっても、買収先の本業が順調だからやっているとしよう」というのが社長の判断でした。しかし、思っていた以上に財務内容が悪かったのです。

わたしは安田隆二先生が担当のコーポレート・リストラクチャリングを受講していたので、立ち話かたがた相談をしました。すると、「買収だけが選択肢ではない。営業権譲渡などの方法もある」というアドバイスをいただいたのです。先生と学生の距離が近いので、自分が何を考えているかを理解した上で実践的な指導をしてくれるのが一橋ならではのところです。その距離感は、交換留学生として半年間留学したUC LAでは考えられない緊密さです。

こうして、企業買収問題はいったん振り出しに戻し、検討し直すことになりました。

ゴールは、 次なるビジネスの創製

大学時代との最大の違いは、「自分の問題意識がこれで、それに対するソリューションを見つけ出したい」と目的意識を明確にしながら授業に臨んでいることです。一橋ICSの特徴の一つに、使命感や社会的責任など、お金や地位とはまた違った大事なことを教えてくれることがあります。社会を変えるために何ができるか——御曹司でもないわたしですが、「ノブレス・オブリージュ」の精神が気持ちの中に入ってきたような気がします。

ファミリービジネスが生きのびていくためには、常に新しいビジネスを作り出していく必要があります。それは同時に、日本の製造業を育てていくことにつながります。

大学で工学を学び、エンジニアとしてビジネスの現場を経験しました。そして今、MBAで学びながら実家の事業でマネジメントに触れ、修了後にはさらに深く実践していきます。しかし、それはあくまで通過点にすぎません。エンジニアとしてのバックグラウンドを活かして日本の製造業を復活させる——それがわたしの使命です。(談)



プラスαの力を備えた法曹の育成が、 発展の鍵を握る



司法試験に合格することが 最終目標ではない

一橋大学法科大学院では、3つの特色を兼ね備えた法律家、すなわち(1)ビジネス法務に精通し、(2)国際的な視野をもち、かつ(3)人権感覚に富んだ法曹の養成を目指しています。そのため独自のカリキュラムも用意しています。なかでも3年次の選択コースとして設定しているビジネスロー・コースは、一橋法科大学院を代表するカリキュラムといえるでしょう。

これは、別の言い方をすれば、私たちは司法試験に出題されることだけを教えているわけではないということです。

法科大学院は、法律家の数を増やし、その質を向上させるために創設された専門職大学院です。学生は、法曹としての国家資格を得ることを目指して、入ってきます。しかし、法科大学院を出たからといって、必ず司法試験に合格できるわけではありません。法科大学院の修了者を対象とする新司法試験の合格率は、当初は7割から8割といわれていましたが、現在の状況のままですと当面3~5割程度に抑えられることになりそうです。

こうした状況の下では、司法試験に出ない科目などを悠長に勉強している場合じゃないという見方も出てくることでしょう。しかし、私は、そういう短絡的な考え方のほうがむしろ問題だと考えています。

今後、法曹人口は確実に増えていく。そうすると、司法試験に合格したからといって、自分のやりたい仕事ができるということにはならない。そこでモノをいうのが、ビジネス法務に強い、英語が使える、依頼者の気持ちが変わるといったプラスαの力で

す。私たちが3つの特色を兼ね備えた法律家の養成を目指しているのは、法律家に対する社会の需要も考えてのことです。

専門性をより深めるためにも 幅広い知識や経験が求められる

大学院重点化は、さらに一歩進んで、専門職大学院強化に向かっているといえるでしょう。それにともなって、教育研究の進め方も変わってきています。とくに学部と大学院のつながりや、修士課程と博士課程のつながり方は大きく変わりつつあります。

たとえば、一橋大学法科大学院では法学未修者3割、既修者7割という受入れ枠を設けていますが、応募者の半数近くは未修者としての出願で、その多くは、法学部以外の出身者や社会人によって占められています。今年の入学者の6割近くは他大学の出身者です。これを見ても、一橋の法学部を卒業することと、一橋の法科大学院に入学することの間には、直接のつながりはないといえます。

また、学生が法学部の研究者をめざす場合、これまでは大学院の修士課程を経て博士課程に進むというコースが一般的でした。しかし、これからは、修士課程の代わりに法科大学院に入り、司法試験に合格し、場合によっては司法修習も終えたうえで博士課程に進むというコースが一般的になるでしょう。そうすると、特定の分野に特化した研究の着手は従来に比べて遅れることになりませんが、私は、それは悪いことではないと考えています。学部を出て、いきなり特定の分野に特化した勉強に取り組むより、法律全般にわたる幅広い知識や経験を身につけたうえで専門分野を固めていくほうが、研究者として得られる成果は大きくなると思うからです。それに、法科大学院に教員として就職する場合を考えると、司法修習などを通して培った知識や経験は有利な条件となるはずで

す。このように、法曹に求められる資質が変わり、法曹の養成にかかわる諸制度も大きく変わりつつある今だからこそ、目指すべき未来を見誤らないようにしなければならないと考えています。(談)

<http://www.law.hit-u.ac.jp/lawschool.html>

会社の新しいビジネスシーンに対応できる ビジネス法務のプロを目指す

H

iroshi Oka

法科大学院 1年
岡 大

午前様の毎日でも勉強を重ねた証券営業時代

大学の工学部に進学したわたしの生活の中心は、体育会空手部でした。ほとんど勉強をすることなく空手に打ち込んだこともあり、所属流派主催の国際大会で準優勝し、初心者スタートでは最高位ともいえる3段にまで上りつめることができたのです。

しかし当然ながら、大学卒業後、山一証券に勤務して顧客である中小企業経営者と話をするようになると、自分の勉強不足を露呈してしまいました。当時の証券営業はセブン-イレブン（午前7時～午後11時勤務）が当たり前で、帰宅は午前様です。それでも勉強不足を自覚していたわたしは、お客さまときちんと話ができるようになる喜びを支えにコツコツと自習したものです。結果としてそれが会社にも認められて、ステップアップすることができました。

こんなわたしを自己分析すると、「一度始めたことは何年でも継続する地道な努力に耐える精神力と行動力がある」ようです。それは、学生時代の厳しい空手の鍛錬によって培われたものと言えます。その意味では、空手漬けの学生時代もムダだったわけではありませんでした。

ビジネス法務に強い草の根法曹!?

山一証券が倒れたとき、もっと顧客サイドに立った仕事をしたいと思って、さわかみという小さな投資顧問会社（当時）を選びました。1999年にファンドを設定したときは、1000人足らずの顧客と約16億円の運用資産でしたが、現在では約5万人、950億円にまで増えてきました。順調にいけば運用資産額も数千億円単位から、さらにその一桁上にまでふくらんでいくでしょう。

わたしたちに託される資産・顧客が増え、社会的責任が増大する



につれて、各企業とさまざまな形で対話し、時には対峙していくケースもでてくると思います。また、ほかの株主からの強い横やりが入った場合には、企業と共にそれを防衛する側に回ることもあるかもしれません。

つまり、企業経営者や法務担当者、その他の投資家たちと建設的な議論を戦わせることが不可欠になります。そのためにも、こちらも同じ土俵に立ちたい。つまり、「ビジネスや企業法務に強い法のプロでありたい」というのが、わたしが法曹を志した動機です。

ところで、わたしたちの会社は、10年以内ぐらいで本社を地方に移す計画があります。それは、過疎地にインフラ整備を行い、小さな学園都市のような集落を構築するイメージです。ここでは、高い倫理に基づく強固な信頼関係が結ばれていることを理想としています。とはいえ、閉鎖的な存在にするつもりはありませんから、法律に基づく判断が必要な場面もあるでしょう。そこで、「地域の人々のためにさまざまな相談に乗れる、草の根の法曹として頼られる存在になりたい」とも考えました。これが、わたしが法曹を目指したもう一つの動機となっています。

生まれて初めて勉強が 面白いと実感している日々

一橋大学の法科大学院を選んだのは、カリキュラムがわたしの目指す法曹像にマッチしていたからです。少人数制で、さまざまな背景を持つ優秀な人々と近く研鑽を積めるのも魅力でした。当初は社会人経験がすぐにでも生きると考えていましたが、現実にはまだみんなについて行くのがやっとです。しかし、いい仲間恵まれて、いい刺激を受けて学習を楽しんでいます。いずれ勉強が進めばわたしが貢献できることもあるでしょう。

証券会社の支店営業を通じてバブルのピークから崩壊までを経験したこと。さまざまな顧客の人間性と相対したこと。山一証券の最期を中核部署で見届けたこと。長期投資家としての視点を身につけたこと……などの得難い経験は、共に学んでいく人に新鮮な材料として提供できるものと信じています。

空手中心の学生時代でしたから、勉強のやり残し感のようなものも少なからずありました。先日、旧友と杯を傾けながら、「生まれて初めて勉強が面白いと感じているよ」としみじみと語った、今の実感です。（談）

学生はクライアントではなくプロダクト。
だからマーケティングも採用広報も欠かせない

S

hinji Asanuma

国際・公共政策大学院教授
浅沼信爾

大学院重点化を促す社会的圧力

大学院重点化政策が国策となったのには、いくつかの背景があると思います。まず、18歳人口の約50%が大学進学するという現実。大学は多くの学生を引きつけなければなりませんから、「大学のエンタテインメント産業化」が進んできました。ワイドニュースのような切り口の授業が、果たして教育といえるのでしょうか。

大学には研究中心のリサーチ大学と大衆化したシビック大学があります。リサーチ大学だけから採用するのは不公平という考え方もあり、企業や官公庁、地方自治体は幹部候補生をどう採用するかに困惑するようになってしまいました。

そして、もう一つ。日本は多くの面で一特定産業の盛衰や経済問題、または社会問題までも一アメリカのほぼ15年後を追いかけている、というのがわたしの持論ですが、同様に、アメリカではすでに進んでいる大学の大量化と大学院の定着化も日本にやってきました。こうした圧力が社会に内在していたのです。

理論と実践の橋渡しをする プロフェッショナルスクール

実は、わたしはアメリカの投資銀行経営陣の一人としてリクルーティングをする立場だったことがあります。毎年日本のMAレベルの学生を5、6名採用していたのですが、仕事で必要とされる基礎知識には、出身大学により大きなむらがありました。職業人としての訓練ができていないという印象を強くもちました。

アメリカは大学院教育の歴史が長いこともあって、学部、修士、博士それぞれの習得すべきスタンダードが定まっています。その点で日本では、まだまだです。それは大学院を作っても教えているのは研究者としての大学教授で、社会に出て幹部候補生として活躍するために必要な知識技術が何かを理解しないまま教えているケースが多いからだと思います。つまり、研究者のリプロダクションはできて、職業人の育成はできていないのではないのでしょうか。

大学院重点化ということは、プロフェッショナルスクール的なトレーニングが必要だという社会的なニーズに対応するものといえるでしょう。一橋大学で専修コースがスタートしたとき、これを研究

者養成のジュニア版と誤解する向きもありました。そうではなくて、社会に出て役立つだけの知識や分析技法を教育する場であり、教員は社会で何が必要とされているかを本気で考え、それを集中的に教える努力をすべきでしょう。理論と実践の橋渡しをすることを常に念頭において教育をしなければなりません。ミニマムに必要な知識や技法を教え、それをどう活用するかという方法論を身につけさせるのが重要だと思います。

マーケットオリエンティッドなプログラム作り

一橋大学では、6研究科のほかにロースクール、ビジネススクール、パブリックポリシースクール、そして経済研究所を擁しています。それぞれのビジョンを明確にして、制度的な発展を目指さなければなりません。一般に大学の経営母体であった教授会は大変民主的に運営されています。しかし、皆それぞれに自分の道を行く人たちで、政策の決定過程が民主的では、大学としてのしっかりした未来構想などできるわけではありません。その意味で、わたしは大学の法人化に大賛成です。経営主体には経営ビジョンの実現を押し進める人が集まるべきだと思います。教授はあくまで知的ワーカーであって、大学経営にはプロの経営者が必要なのです。もちろん大学教授の中にも優れた経営者はいますが。

教育面では、ミニマムをクリアしないと修了させないことが重要です。アジア公共政策の学生は、アジア各国の政府や中央銀行などから派遣されています。外国人ということで若干のハンデこそありますが、修了するときにはかなりのレベルに到達します。実際に、いい論文を書いて帰国していきます。

わたしがよく言うのは、「学生はクライアントではない。プロダクトだ」ということ。本当のクライアントは、政府や中央銀行、企業なのです。プロダクトということは、原材料がよくないといいけません。だから大学もうまく採用広報をしなければなりません。

一方で、社会がどんな人材を欲しているのかに敏感にならなければなりません。その点で、大学はマーケティングを改善すべきでしょう。確かにこれまでは確立された評判と口コミだけでよかったです。しかし、新しい取り組みを行うにはマーケティングが重要になります。

アジア公共政策プログラムを作るに際して、わたしはアメリカのパブリックポリシースクールや日本の大学をいくつも視察にいきました。さらに、学生を送り出す側のアジア各国の政府も訪ねました。マーケットオリエンティッドなプログラム作りが必要だったからです。

今後大学院の、さらには大学全体のなかで、プロフェッショナル教育の重要性が増してくると思います。一橋大学も腰をすえてそれを考えてゆくべきだと思います。(談)



行政改革、規制緩和の時代だからこそ 公・民の相互理解が必要だと思います

Y

uki Shimamura

国際・公共政策大学院 専門職学位課程
公共経済コース1年
島村友紀

慢性的な保育所不足。 現状では、社会の声に答えられない

企業で保育所の企画・運営に携わっていく中で、多くの問題に直面したこと。それが公共経済学を学ぼうと思った理由です。2000年、保育所の設置認可等の規制が緩和され、民間企業やNPO団体などによる保育所の運営が可能になりました。慢性化する保育所不足に対し、財政に余裕のない政府は、規制を緩和しサービスの供給主体を多様化させることで受け入れ数を増やす方針を打ち出しました。ところが当事者として保育所運営に関わってみると、その政策が必ずしも社会のニーズに応えられているものではないと思いました。

政策を変える 「力」になりたい

必要な人に必要なサービスを提供する。一見ごく普通のことですが、保育分野においてはそれを実現する市場がまだ整っていません。利用者は、雇用形態や所得などによって入所の判断をされるため、自由にサービスを選んで利用することができない。また供給側は、運営主体や形態によって補助金体系が異なるため、高コスト体質の公的施設がある一方で、民間の運営主体には負担がかかっていたり、規制によって新しいサービスの提供が難しい。こういった問題を解決するためには、今まで「福祉」として提供していた保育を「サービス」として捉えなおし、新しい市場を形成していく必要があると強く感じました。

保育サービスは子どもの命を預かるとても責任の重いサービスです。公共性の高い「保育」をどういったしくみで供給していく

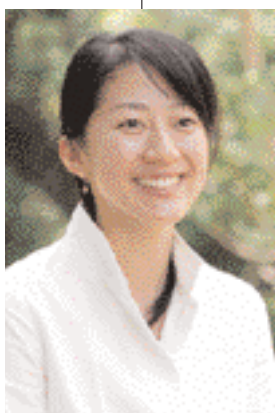
ことがベストなのか、現場での経験があるからこそ、民間と政府、それぞれの利点をいかした市場形成に自分も寄与したいと考え「公共経済を学ぶ」という選択をしました。

より良い福祉事業の実現には、 経済政策が不可欠

とはいえ、私は経済学に関しては全くの素人です。大学時代にも学んだことすらありませんでした。しかし、現状をなんとかしたいという思いだけで、無謀にもハイレベルな公共経済の世界に飛び込んでしまいました。一橋大学を選んだのは、経済に強いということ。そして伝統的に優れた民間企業人を育ててきた一橋なら、私の気持ちに理解を示して下さるだろうと思ったからです。そして実際に理解して下さった。

予想どおりプログラムのレベルは極めて高く、ついていくのが精一杯です。しかし教授陣、チューターの方々の丁寧な指導と徹底した少人数教育という贅沢な環境もあり、しっかりと学んでいるという実感があります。また、政策の背景にある理論を学ぶことで、政府側の事情も理解できるようになりました。今までは一傍観者として不満を募らせていただけでしたが、それでは建設的な議論は行えない。相手の事情や立場を理解することがなによりも大切なことであることに、改めて気づかされました。

今後、あらゆる分野で加速度的に規制緩和が行われ、公共事業を民間企業が担うケースがたくさん出てくるように思います。その時に、企業は、社会にとってより有益な視点というものが必要になってきます。そういった意味でも、より多くの民間企業の出身者に公共政策を学んで頂きたいと思います。(談)





The center of the academy

これからの大学図書館に何が求められているのか —— 変わる役割と、変わらない役割 ——

大学に大きな改革の波が押し寄せている中で、大学図書館をとりまく状況も大きく変わり始めています。大学が変わり、教育や研究に求められるものが変われば、図書館に求められる役割もまた変わっていくのは当然でしょう。しかし、大学図書館としての変わらない役割、変えてはならない役割もまた少なくはありません。これまで3回にわたって、本学附属図書館の歴史や特性などを見てきましたが、シリーズ特集最後となる今回は、大学図書館の未来に向けての取り組みにスポットを当てることにしました。



附属図書館長
経済研究所教授
齋藤 修

買いたい本が買えなくなっていく

大学図書館としての独自の選書力も問われるようになる

国の予算削減基調のなかで、国立大学法人への運営費交付金も毎年1%程度カットされるような趨勢になりました。図書館に割り当てられる予算も漸減していく可能性があります。

大学図書館は、教育研究の基盤として図書や雑誌を購入し蓄積しつづけることを基本的な使命の一つとしています。図書館予算の削減がつづけば、図書館はその基本的な使命をまっとうすることが難しくなるでしょう。とくに本学図書館は、和書に比べて洋書の購入比率が高いため、予算削減の打撃は一般に思われる以上に大きなものとなります。

国内ではこの10年あまりデフレ傾向がつづいていますが、海外ではインフレがつづいていて、定期刊行物の価格も毎年5~10%ずつ上昇しています。定期刊行物、とりわけ学術専門誌の価格高騰は、<ジャーナル・クライシス>と呼

ばれ、世界的にも大きな問題となっていますが、日本では、それに加え、取り寄せるための手数料などがきわめて高くつくという事情もあって、洋書の実勢価格はこの10年ほどの間に2倍近くにもなっています。

このため、年を追うごとに、購入したくても購入できない図書が増えているというのが実情です。このうえ予算の削減がすすめば、これまで継続的に購入してきた叢書や雑誌も、購入リストから外さざるをえないということになるでしょう。それは、本学図書館がこれまでにストックしてきた蔵書の価値を損ねていくということにもなりかねません。叢書や雑誌の多くは、全巻揃いでもっているところと大きな価値があるからです。

とはいえ、いかに厳しい状況下にあっても、本学図書館



には、社会科学の分野における国内屈指の学術情報の資料センターとして、その役割を維持しつつ、向上させつづけることが、学内ではもちろん、学外からも強く期待されています。

そこで、本学図書館に問われるようになるのは、一つには、大学図書館としての独自の選書力でしょう。これまでには学生や教員から購入を要望された図書についてはほとんど無条件で購入してきましたが、限られた予算の中では、購入書目の絞り込みが避けられなくなるからです。

また、図書館予算の不足を補う資金調達力も、これまで以上に高めていかなければならないでしょう。本学図書館は、他大学に比べると、卒業生をはじめとする大学関係者からの寄付金が多く、これ以上を望むことは欲張りすぎという誹りを受けるかもしれませんが、寄付はあくまでも随時のものであるため、それを叢書や雑誌の継続的な購入に当てることはできません。今後は、継続的な購入を可能にするような資金の確保にも目を向けていかなければならないでしょう。

他の大学図書館との相互利用をおしすすめる

それぞれが高い利用価値をもっていることが連携の大前提となる

もちろん、たとえ図書館予算が今の何十倍になったとしても、一大学図書館が図書という図書のすべてを揃えることはできません。また、揃えればいいというものでもありません。どういう分野の書目に強いかが、言い換えれば、どういう分野の書目に弱いかが、図書館それぞれの特性と

もなるからです。

そこで、本学図書館では、他の大学図書館との相互利用をおしすすめることで、蔵書の不備を補うように努めています。

2003年には、四大学連合および多摩地区国立五大学の連携をベースにして、それぞれの附属図書館間で相互利用協

定を結び、東京外国語大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学の各附属図書館については、学生証や職員証を提示するだけで、自分が在籍する大学の附属図書館と同様に入館でき、文献複写などのサービスも受けられるようにしました。これまでは、紹介状が必要だったり、入館許可の申請が必要だったりしたのですが、そういった煩雑な手続きを一切不要にしたのです。

また、四大学連合の各図書館が提供しているオンライン目録を同じ検索条件で横断的に検索できるシステムもつくりました。

さらに昨年6月には、早稲田大学および慶應義塾大学の各図書館とも相互利用協定を結び、互いの学生教職員の入館利用に加えて蔵書の相互貸借までできるようにしました。また同時期に、上智大学とも相互貸借協定を結んでいます。これらは私立大学と国立大学との連携という点でも画期的な協定ですが、それぞれに特色のある、それも国内有数の蔵書をもつ4つの大学図書館の連携だという点でもきわめて意義の大きい協定だといえます。この4つの大学の蔵書を合わせれば、少なくとも社会科学分野の書目については、よほど例外的な研

究目的でもないかぎり、必要な書目はほぼ揃うといっても過言ではないからです。

これまでも、本学図書館では、国立大学の附属図書館をはじめ、国立国会図書館、大英図書館、北米地区17大学の図書館等と所蔵資料の相互利用を行ってきました。

かつては、他大学等の資料を利用するには煩雑な手続きを必要とし、申請してから手元に届くまでに数週間もかかることもあるというのが普通でした。急ぐ場合は、さまざまなツテをたどって、まず自分の探している本がその図書館にあるかどうかをだれかに確かめてもらい、あると分かっただけで、その図書館まで出向き、所定の手続きを踏んで、必要な部分のコピーを取るしかありませんでした。運よく借り出すことができて、読み終わったらふたたび返却のために出かける必要がありました。

しかし、相互利用制度によって、わざわざ相手校まで出向かなくても、必要とする本やコピーを自校の図書館に取り寄せ、自校の図書館の蔵書とほぼ同じような感覚で利用することが可能になったのです。

みずからの利用価値を高めつづけることは、これからはできないがしろにはできない永遠の努力目標だといえていいでしょう。

電子メディアにどう対応していくか

紙メディアはもう必要がなくなるのか

大学図書館に求められる新しい役割として、この数年来、もっとも注目されているのは、なんといっても電子メディアへの対応でしょう。電子メディアが従来の書籍や雑誌といった紙メディアに代替する存在になりうるかどうかはまだはっきりしていませんが、すでに現在、研究・教育活動のほとんどは電子メディアの存在を無視しては成り立たなくなっているというのが実情です。

電子メディアの中でも、特に<電子ジャーナル>あるいは<e-ジャーナル>と呼ばれる電子版の学術情報誌は、つい何年前までは、紙メディアのいわばおまけのような位置づけで発行されていたのですが、現在では、紙メディアのほうが電子メディアのおまけのような存在になっているといってもいいほどです。紙メディアは発行されず、電子メディアだけで発行されるジャーナルも増えています。

電子ジャーナルには、さまざまな利点があります。

まず第一に、情報へのアクセスに時差がなくなるという

ことです。紙メディアの場合、欧米で発行される学術情報誌が手元に届くまでに早くも数日、ものによっては1~2か月を要します。それが電子メディアなら、発行されると同時に閲覧が可能になるのです。学術情報の多くはスピードが命というところもありますから、これはまさに情報革命といえていいでしょう。

また、わざわざ図書館まで出向かなくても、各研究室の情報端末を通して、いつでも自由に閲覧できるという便利さもあります。図書館から借り出し、研究室



e-ジャーナルの導入によって、新しい学術情報をリアルタイムに入手することが可能になった

でコピーをとって、返却するためにまた図書館に出かけるというような手間が省けるのです。ほかのだれかが先に借り出して、返却されるまで待たなければならないということもありません。

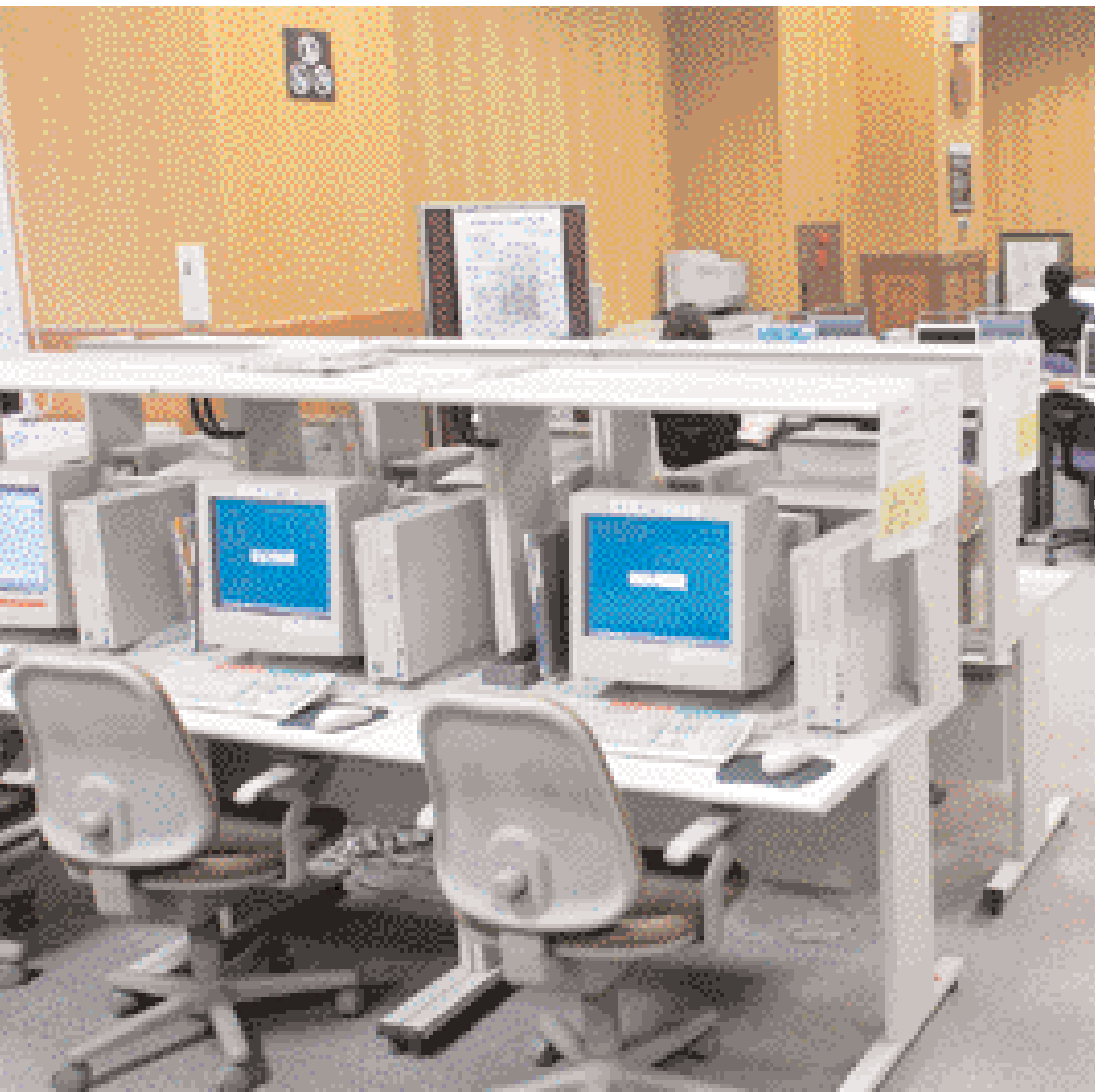
書庫スペースの節約にもなります。現在、本学図書館では約80のデータベースと3300タイトルの電子ジャーナルへのアクセス権をもっていますが、そのために書庫スペースを広げなければならないということはないのです。

しかし、だからといって、紙メディアはもう必要がなくなるというわけではありません。

学術情報誌のような定期刊行物は、バックナンバーから

通して見てみたいという場合が少なくありませんが、そのすべてが電子化されているわけではありませんし、ベンダーの倒産ということだって考えられなくはありません。

また、電子ジャーナルの場合、必要な記事だけをピックアップして読むという利用のしかたになりますが、特集が組まれているような場合には、紙メディアで1号をまるごと見るほうが速いということだってあります。オンライン検索ではひっきりかきにくいコラム記事や編集後記に研究の大きなヒントが隠されているということだってあります。図書館が紙メディアという現物をもっていることの価値は、けっして小さくはないのです。



図書館が利用される度合いを高めるために

メディアの壁を越えて

電子メディアという新しいメディアの登場によって、図書館や図書館員に求められるサービスや役割も、これまでとはちがってきています。

電子メディアの利用には、検索用の端末がきちんと配備されていることはもちろん、図書館内でもパソコンがストレスなく使えるような無線LAN環境なども必要になりま

す。電子化されていない雑誌の所在情報や目次情報とのマッチングや、学内の情報ネットワークとのマッチングなども必要になります。

また、電子メディアは、サービスを提供しているベンダーごとにインターフェイスが異なっているということもあって、現在のところまだその使い勝手は必ずしもいいとは



図書館の電子化の推進が、今後の大きなテーマとなる

いえません。利用者に対する使いこなし方のガイダンスも、図書館員に求められる大きな仕事の一つになっています。

とはいえ、こういった新しいサービスも、図書館が利用される度合いを高めるためのものだという意味では、これまでのサービスがめざしてきたものとなら変わるところはありません。紙メディアであろうと電子メディアであろうと、たんに保有しているというだけでは、保有してないのと同じです。利用されることで、蔵書の欠陥が分かり、蔵書をより充実させていくということにもつながっていくのです。



図書の自動貸出装置

そこで、本学図書館では、紙メディアと電子メディアの別を問わず、さまざまな機会を通して蔵書を紹介することにも力を入れています。知られないことには使われもしないからです。

もちろん、ひとくちに蔵書を紹介するといっても、170万冊の蔵書の全貌をつかむことはほとんど不可能ですし、それぞれの書籍や雑誌、資料などがどんな意味や価値をもっているかを解析し、評価したうえで紹介することは容易なことではありません。しかし、研究者ではなく、図書館員にしかできないレファレンス・サービスがあることもまた事実です。

欧米の図書館には「サブジェクト・ライブラリアン」という制度があって、研究目的を伝えると、必要資料の所在調査や資料収集などのきわめて上質なサポートを受けることができます。そういうサービスが提供できる図書館員を育てていくことも、これからの、特に大学院生以上へのサポートにおける、図書館の大きな課題の一つとなっています。

世界における社会科学教育のハブを目指して

学術情報流通をめぐる変化のなかで

本学図書館は、繰り返すことになりませんが、社会科学分野における研究・教育活動のハブ、すなわち中心拠点として、学内にとどまらず、学外からもきわめて高い評価を受けています。そしてそのことが、一橋大学を社会科学分野を超えた大学連合のハブとしても機能させることにつながっているといっていでしょう。

電子メディアとインターネットの急速な普及は、情報流通における距離や国境の制約を取り払い、学術研究の態様に劇的な変化をもたらしつつあります。その変化は、研究者及び学生が最新の学術情報を迅速に入手し利用できる環境を整備するだけでなく、自らが持つ学術資源——蓄積されたコレクションだけでなく、日々発生する研究成果等も——を世界に向けて積極的に発信することを求めています。

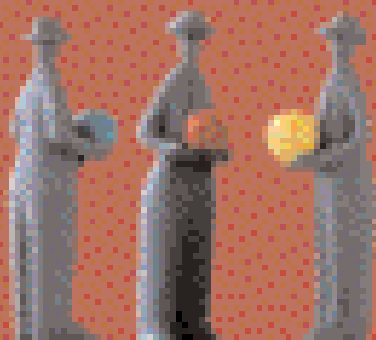
図書館では、2001年から「一橋デジタルアーカイブス(HDA)」計画に着手し、貴重資料の一部や「一橋論叢」を

はじめとする研究論文情報等をデジタル化しインターネット公開する試みを始めています。また、同年に始まった公開展示事業や前に触れた相互利用の国内外展開もそのような情報発信への取組の一環といえるでしょう。2004年の法人化に伴い、図書館の事務組織は情報処理部門や研究支援部門まで含む「学術・図書部」の一部となりましたが、これは大学全体の教育研究情報の流通や発信戦略の一翼を図書館が担うことを期待されたことと捉えることができます。

一橋大学は、その研究教育憲章において、「社会科学の研究教育を積極的に推進し、日本及び世界における拠点」となることを目標に掲げています。それを図書館にひきつけていえば、図書館の資源がいつそう多くの人によって利用され、世界的な学術情報流通におけるハブとなることを意味するでしょう。こうした機能をより一層高め、鮮明に打ち出していくこと——これこそが、今後の本学図書館に求められる役割ではないでしょうか。(談)

COEプロジェクト 中間総括

平成15年度に採択された3つのCOEプロジェクトが3年目を迎え、世界的な研究拠点形成に向けて着実に推進しています。ここでは、それぞれのプロジェクトの進捗状況をレポートしました。



ビジネス研究の「日本の顔」として、
永続的に研究を続ける基盤づくりが進んでいます



「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」

拠点リーダー

商学研究科教授 伊丹敬之

「日本の顔」づくりに向けたアセット整備

社会を発展させるのはイノベーションであり、その源泉は知識です。企業システムは知識を創造する上で重要な役割を果たします。そればかりでなく、知識をイノベーションへとつなぎ、社会に具現化する上で決定的な役割を果たすのです。それが、「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」をテーマに採り上げた理由であり、このCOEを通じて、ビジネスの研究分野における「日本の顔」をつくらうと考えています。

この活動はCOEの5年間で終わるものとは考えていません。そのプロセスで生み出された組織は、その後も活用され研究を促進させ続けるものです。現在は、「日本の顔」づくりのためのアセットとして、後に残るさまざまなものをつくっている段階といってもいいでしょう。

すでに出始めている成果

研究は、日本企業研究センター（商学研究科）、知識経営研究プラットフォーム（国際企業戦略研究科）、イノベーション研究プラットフォーム（イノベーション研究センター）の3つの領域研究ユニットがリンクしながら進めています。MBAを修了した兒玉公一郎さんにCOEの中核組織である日本企業研究センターのプログラムオフィサーをお願いしたのは、MBAとCOEをリンクさせて本格的に実務に即した研究を行おうという狙いからです。これによりMBAの研究教育という面でも、大きな役割を担っていくでしょう。

各研究ユニットにおいては、すでに成果が出始めています。例え

ば、日本企業研究センターでは、「組織の重さプロジェクト」という愛称で呼んでいる研究が進行中です。これは、日本の代表的な企業20社と守秘義務契約を結んだ上で、内部の秘密データまでのアンケート調査を行い、企業戦略と組織の関係を明らかにしようというもの。企業が大学の研究にここまで協力してくれるのは日本では初めてではないかと思われます。アンケート調査は今後も継続し、データを蓄積して研究を進めるばかりではなく、企業へのフィードバックも行います。なお、企業が人をどう育てているかということと、戦略とを同じウェイトで研究していきます。

グローバルに情報を発信する方法としては、国内に海外の研究者を招聘してコンファレンスを行うのが普通です。ところが知識経営研究プラットフォームでは、海外に出向いて現地でシンポジウムを行うというまったく新しいスタイルでの情報発信を試みています。

イノベーション研究プラットフォームでは、「大河内賞ケース研究」プロジェクトが進んでいます。これは生産技術のノーベル賞といわれる大河内賞の受賞業績を、日本のイノベーションのケースとして蓄積し、企業の業績との関連性を研究しようというもの。

これらは、ほんの一例にすぎません。ほかにも数多くのプロジェクトが展開されています。

若手研究者が研究に没頭できる環境づくり

今年の3月には第1回目の国際コンファレンスを開催しました。その特徴は、研究成果の発表はわれわれのCOEのみが行い、海外から招聘した8名の著名な研究者に対してはコメントのみを求めた点です。これは「われわれの研究成果をみてもらいたい」という意欲の現れです。約40名の参加者でしたが、「面白い研究をやっている」というお礼の手紙を何通もちょうだいしました。かなりのイン



COEプロジェクト中間総括



パクトを与えることができたと思います。

現在の課題としては、この拠点を「日本の顔」として定着させ、社会の認知を得られるようにするための社会への能動的な情報発信の仕組みづくりがあります。そして、若手研究者のさらなる育成。大学院生に対する研究支援をしていきたい。「一橋に来ればいい研究ができる」、こんな環境づくりです。実際に、前々年度10件弱で

あった博士論文数が、前年度には何と26件へと増加。これもCOEの成果の一つと言っても間違いありません。

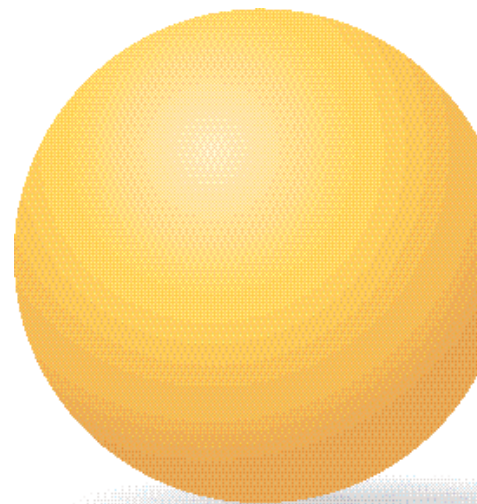
ビジネス分野における研究では、一橋大学はこれまでの歴史の中で、すでに多くの研究成果を残しています。このCOEを通じて、研究成果を世界に発信する拠点、実務界との交流の拠点として、さらに存在感のある「日本の顔」づくりを目指しているのです。(談)

企業組織と研究者が融合できる場づくり

日本企業研究センター・プログラムオフィサー 児玉公一郎



若手の研究者や大学院生にとって、自分の研究成果を発表する機会は極めて限られているのが実情です。彼らに対して、そうしたステージを提供したいと考えています。例えば、日本企業研究センターのホームページなどの各種媒体の活用。一方で何よりも、われわれは生きた企業を研究しているのですから、研究コンソーシアムなどの企業組織と研究者とが顔を突き合わせて交流できる、融合の場づくりが必要だと考えています。COEの進展によって、すでにある程度の基盤はできていますから、この1年で活動を加速させます。(談)



2つの国際会議を梃子にして、世界的な研究・教育ネットワークのハブの形成と若手研究者の養成を進める

現代経済システムの規範的評価と社会的選択

拠点リーダー

経済研究所教授 鈴木興太郎



世界的な研究・教育ネットワークのハブ形成

経済システムには、歴史的経験と競争的淘汰を経て生成された自生的秩序という社会進化論的な側面と、理性的設計と民主的選択によって意識的に構築された構成的秩序という社会選択論的な側面があります。人々の《善き生》のシステム的な基礎付けに経済システム分析が貢献できるためには、これら両方の側面を意識的に取り入れた緻密な分析が必要です。《現代経済システムの規範的評価と社会的選択》というテーマを中核に据えた私たちのCOEプログラムは、この主旨の経済システム分析の先端的な研究・教育拠点を一橋大学に形成して、世界的な研究・教育ネットワークのアジアのハ

ブになることを目指しています。

COEプログラムには、3つの大きな課題があります。第1の課題は先端的・創造的な研究の推進によって、世界の研究・教育水準の向上に貢献することです。第2の課題は、次代を担う若い研究者を養成して、将来に向けて先端的な研究・教育活動の拡大再生産の軌道を敷くことです。第3の課題は、世界的な研究が持続的に行われる情報発信基地を形成して、世界的な研究・教育ネットワークの恒常的なハブとなることです。国の公的資金を競争的に獲得して行う活動ですから、研究活動を通じて公共の福祉の向上に貢献できるように、学術的に確かな基礎をもつ政策提言を行うことも、離陸した研究拠点が継続的に行う活動の一部であるべきです。

世界的な研究ネットワークとの連携の強化

COEプログラムも3年目に入り、助走の段階から本格的な拠点建設と情報発信の段階に至っています。昨年度は5年計画の着地点を視野に納めて、Society for Social Choice and WelfareとInternational Economic Associationの2つの重要な国際学会との連携を従来以上に強化する国際会議を主催しました。

Society for Social Choice and Welfareは厚生経済学と社会的選択の理論の分野でアロー、セン、ハルサニーなど、この研究分野の代表的研究者を歴代会長として世界的研究ネットワークの中核に位置してきた学会です。私自身も第5代の会長を務めました。この学会の世界大会が大阪で開催されるのに先駆けて、昨年7月に佐野書院ホールで世界的な代表的研究者を15名程度招聘して、シンポジウムを開催しました。外国から招聘した学者はアロー、セン、パタナイク、ジャクソン、ハモンド、ウエイマーク、ダッタ、ル・ブリトン、ブラッコビー教授を含み、国内からも12名の著名な研究者が参加しました。この分野の代表的な学者が結集したわけで、その背景にある世界的な研究ネットワークと一橋大学COEがリンクした会議です。この機会にはアロー教授とセン教授の功績と栄誉を称えて一橋大学の名誉博士号が授与されて、セン教授の公開講演も行われました。COEの中核メンバーはもともとSociety for Social Choice and Welfareのメンバーですが、この会議を機縁に一橋大学COEと学会との連携がさらに深まり、若手研究者と世界の指導的研究者との交流のチャンネルが確立されたことの意義は大きいと思います。

この会議の後には、若手研究者の養成に結び付ける工夫のひとつとして、トムソン、フローベイなど数名の国際的な指導的研究者を招聘して、一橋大学のキャンパスで公開連続講義を開催しました。

International Economic Association (IEA) は各国の代表的経済学会をメンバーとする国際学会で、戦後一貫して経済学の国際的研究ネットワークとして重要な役割を果たしてきました。3年に一度の世界大会の他に、その時代の経済学の焦点的なトピックスを巡る円卓会議を開催して、既に100冊を超える重要な議事録を出版してきました。私はIEA執行委員会のメンバーであり、先代会長のソロー、現会長のコルナイからの要請を受けて、世代間衡平性の問題を巡る円卓会議を日本で開催することにしたのです。海外からアシェイム、バサー、ミトラ、ダスプリモン、ローマー、シルバ

ストル、ボッサールを含む15名の学者を招聘して、年金・社会保障、地球温暖化に関わる利害対立、世代間衡平性の厚生経済学などを巡って、全体で30名規模の会議を開催しました。今年3月のことです。この機会にも、主催者としての一橋大学COEとIEAとの連携の強化、日本の若い研究者と第一線の学者との研究ネットワークの確立などに成果をあげるとともに、世代間衡平性の問題を巡る経済学の重要な前進を実現できました。この成果はジョン・ローマーと私の編集で、IEA円卓会議事録として出版される予定です。

COEの各研究班では、これ以外にも多くの国際会議やシンポジウムを主催して、先端的研究の推進、国際的ネットワークの確立と強化、若手研究者の育成・援助に着実な成果を積み重ねています。

着地点では政策提言も重要な使命

COEプログラムは競争的な研究資金配分の一環として開始されて、その源泉はタックスペイヤーが拠出する公的資金です。それだけに、私たちはCOEプログラムの着地点で研究成果の一部は公共の福祉に貢献する政策提言として結実すべきだと考えています。この考え方を踏まえて、昨年12月には、私たちのCOEと内閣府および日本経済新聞社の共催事業として、日本の経済政策の形成プロセスに関する公開シンポジウムを開催しました。経済システムは生きています。学者の立場から望ましい経済システムのメカニズム・デザインを行い、政治に向けて情報発信することも重要です。このシンポジウムは、そのための試みの第1歩でした。COEのひとつの着地点として、こうした政策的メッセージを取りまとめた本を執筆することも計画中です。

なお、COEの拠点形成の一環として、一橋大学内にフィジカルな拠点づくりも行っています。まず、マーキュリー・タワーの3階にCOE拠点室を2部屋確保して、滞在型訪問研究者の研究基地および基幹研究者の研究と討論の場としての機能をもたせました。また、厚生経済学と社会的選択の理論に特化した数千冊規模のライブラリーもつくりつつあります。さらに、経済研究所にも1室を確保して、COEヘッドクォーターとしての機能をもたせています。

世界に繋がる研究・教育ネットワークのアジアにおけるハブとして一橋大学を位置付けるのが、このCOEの意義です。世代の義務として、私はその実現のために全力投球を続けています。着地点でボールを受け継いでくれる世代が一橋大学に誕生するかどうか、私は期待と不安を半々に含む思いで待っているのです。(談)

将来にわたって必ず必要になる
統計分析の「場」をつくりだしています



社会科学の統計分析拠点構築

拠点リーダー

経済研究所教授 齋藤 修

長期経済統計のアジア版を作成する

私たちのプロジェクトは、統計データ、実証分析、統計理論という3つのコンセプトを有機的に結びつけ、それらが三位一体となった研究・教育の「場」をつくりだそうというものです。したがって、このプロジェクトには、あらかじめ決められた研究テーマというものはありません。テーマは決められていなくても、私たちがいい「場」をつくりだしていけば、その「場」の上に、いい研究がどんどん生まれ育っていくものと考えています。

では、具体的にはどんな「場」をつくらうとしているのか。

現在進行中のプロジェクトに即していえば、たとえば、アジア諸国の長期経済統計というものをつくっています。これは、日本の明治初期以降の経済統計を集成した全14巻の統計書『長期経済統計』のいわばアジア版を目指すもので、もともとは本学の経済研究所が中心になって10年ほど前からすすめてきたプロジェクトなんです。そういうプロジェクトを途切れさせないように継承していくということも、まさに「場」としての役割の一つなのです。まもなく、その台湾編が『アジア長期経済統計』シリーズの第1巻として東洋経済出版社から刊行される予定です。

現代日本の産業別のデータベースを作成する

また、現代の日本の産業別のデータベースもつくっています。これもすごく大変な仕事で、たとえば食品産業における労働者1人当たりの売上高を知りたいと思っても、食品だけでなく医薬品や化粧品などもつくっているメーカーの従業員をどうカウントするかというような、複雑な問題がいろいろと出てくるのです。それを産業別にも比較でき、アメリカとも比較できる、筋の通った統計データとして整備し、公開していこうとしているわけです。

この2つはどちらもいわゆるマクロの統計データですが、最近ではマイクロデータの分析も非常に大きな領域になっており、私たちのプロジェクトでは、そのマイクロ分析の分野でもいくつかユニークなデータベースを作成しています。

たとえば、農水省が行っているメインの調査の一つに農家経済調

査というものがあります。これは全国各地の農家に帳簿をつけてもらい、その帳簿上の数字を年度別に集計して発表するためのデータなのですが、私たちはその元資料のほうをそのまま統計データとして使えるようにしているのです。戦後の元資料については法律の縛りなどがあって使うことができませんが、そういう縛りのない、大正末年から昭和20年にかけての元資料が幸いにして大量に保存されており、それを見ると、マクロデータからだけでは見えない様々なことが見えてくるのです。こういう古い帳簿類のデータベース化にはお金も手間も膨大にかかりますが、5年間でなんと10県分くらいは形にしたいと考えています。

さらに、ミャンマーでは、現地の政府機関と共同して、農家1戸1戸での聞き取り調査をもとにしたマイクロデータの整理にも取り組んでいて、同様の事業をタイなどにも広げたいと考えています。

様々な研究者が様々な研究をする「場」をつくる

このように、マクロとマイクロの両方を手がける、さらには過去と現在の両方を手がけるということも、私たちのプロジェクトのユニークなところで、このプロジェクトに参加している大学院生にとってももちろん、研究者にとっても大変良い刺激になっています。

もちろん、こういう統計データは、それをどう活用し、どんな研究成果に結びつけるかがいちばんのポイントになりますが、それは、世界中の研究者に考えてもらうことだと思っています。私たちのプロジェクトの中からもすでにいくつかの研究成果が出てきていますが、様々な研究者が、様々な研究をする「場」をつくるということが、このプロジェクトのそもそもの狙いだからです。

プロジェクトがスタートして2年半。またたく間に折返し点まで来てしまったという感もありますが、プロジェクトとしては、当初の目論見通り、まずまず順調にすすんでいるんじゃないかと自己評価しています。(談)





ネオナチキッズはなぜ、ヒップホップが好きなのか。
黒人音楽が語る、記号化の意味。

音楽の系譜は時代と二人三脚 融合と隔絶がつねに存在する

アメリカ黒人音楽は、研究対象として我々に多くの示唆を与えてくれます。アメリカ黒人のルーツがアフリカから連れてこられた奴隷にあるのは、よく知られている通り。以来、時代や文化、法を含む制度上の変化を経ても、アメリカ社会における黒人の問題はなお微妙な陰影を含んでいるといえます。ブルース、ジャズ、R&B、ヒップホップと世界の音楽に大きな影響を与えてきた黒人音楽は、そもそも書き言葉をもたず、奴隷であったがゆえに紙と鉛筆を手にするのを禁じられた彼らが、唄というかたちに記憶を込めたシャウトやスピリチュアルに始まりま

言語社会研究科助教授

新田啓子

Keiko Nitta



ウィスコンシン大学マディソン校英文学Ph.D。アメリカ文学・文化理論専攻。

小学生の頃TVドラマ「ルーツ」に衝撃を受け、

黒人文化における暴力のインパクトに興味をもち始める。

ヒップホップの研究は、ウィスコンシン大学在学中、John Fiske教授に勧められて始めたもの。

現在の研究テーマは、黒人音楽と文学における「ブラックネス」の多義性。

特にラップ・ミュージックにおけるアジア表象を分析中。

す。音楽的進化的系譜を眺めていくと、その時代時代の社会のあり方や政治性の偏差がくっきりと見えてきます。例えば19世紀末から20世紀初頭、黒人や白人、クレオール混在していたニューオリンズで発祥したジャズは、20年代のニューヨーク・ハーレムでさまざまなジャズシーンを創出。黒人が自分たちの伝統を再発見しようという意識と結びついた芸術運動、ハーレム・ルネサンスへと開花していきました。とはいえ、ハーレム・ルネサンスは商業作用として白人のジャズを生み出し、むしろ白人音楽としてのジャズの発展と共存することとなりました。

伝統への回帰は、往々にして民族意識と結びつきます。また自己表現やアイデンティティの問題とも密接に絡み合っています。それを色濃く反映したのはベトナム戦争の時代、1960年代から70年代でした。国内では差別されながら、戦争の最前線では「アメリカ」を演じることになるという分裂した経験が、黒人たちに人種的アイデンティティと自己表現への強烈な欲求を意識させました。黒人による初のレーベル「モータウン・レコード」がこの時代に生まれ、多くのインパクトある作品群を生み出していったことは、決して偶然ではありません。

黒人音楽のルーツを語る多くの資料は、実はアメリカではなくイギリスに現存しています。イギリスは19世紀中盤より、黒人が自己表現する際の避難所として機能していました。イギリスのラジオ局が放送するソウルやブルースはビートルズやストーンズを育て、そこから生まれたロックは、90年代初頭まで世界の音楽シーンに多大な影響を与えてきました。彼らが公にする黒人ミュージシャンへのオマージュは、アメリカにおけるR&Bが白人「オールディーズ」に回収されてしまった状況とは対照的です。もっとも今ではロックは白人男性の専有物になっているから、その点は等しく皮肉な現象なのかも知れません。

音楽は人間や文化を考える優れた素材 社会や言語の実相を照らす光源になる

湾岸戦争の頃、90年代の黒人音楽は20年代の再来といった活力を取り戻しました。70年代に生まれたラップを始めとす

るヒップホップはこの時代に爆発的にブレイクし、ストリートファッションやクラブカルチャーといった周辺領域を活性化させながら、世界へと拡大していきました。その一方、現在でも根深い人種差別はあります。「差別はあってはならないこと」とするアメリカ政府や文化制度はしかし、対外的イメージアップを図るべく意図的に、「黒人」の存在をアピール素材として利用することがあります。パウエル前国務長官やライス現国務長官の起用にはその効果が見られますが、彼らがどの程度マイノリティ政策の内実を反映し得ているかという点は、かなりの留保をつけて考えるべき問題です。

現代は価値のあり方や、文化的記号が意味をなす方向性がきわめて多様化した、表象の時代です。それを象徴するのが、ドイツのネオナチキッズたちの間でヒップホップやラップが流行っているという現象です。彼らはヒップホップの「バッド・ボーイ」イメージに自らを重ね合わせているのでしょうが、彼らのスタイルであるスキンヘッドは、あのKKKの白いシーツの現代版に過ぎません。60年代や70年代の黒人民族主義は、そうした記号の「間違っただけ」流用を食い止める働きをしたのでしょうか。今の文化状況にあってはむしろ、この「越境」や「流動」の結果や裾野をどう評価するかという点が、重要になっています。

こうした事象を俯瞰すると、社会や文化をどう捉えるかを考える視点をまずどのように調達するのかという問題が、すでに論争含みであることがわかります。何を素材に社会を見るか、何を手がかりとしてどう見直すか、問題をどう構成するのか、そのプロセス自体を意識的に探究することは人文科学の基本的アプローチといえます。私の研究テーマに即していえば、それは、黒人という存在がどう記号化され、イメージがどう構築されてきたのかを音楽や文学を素材とし、検証することで、思いもかけない社会や言語の実相を見出す作業だといえるでしょうか。漫然と信じていた社会や言語に関する「常識」は、作られたものであることに、私たちはもっと敏感であっていいと思います。(談)



研究室訪問

文化や社会の価値観が経済発展の速度を左右する。
貧困問題こそが経済学の本来の課題

発展速度や貧困の解消速度は、「価値観」とリンク 文化との関連をどう捉えるかが、 開発経済学の重要テーマ

アジアの多くの国々にとって「経済発展」は国民的課題であり、その実現をめざしてさまざまな取り組みが行われています。ここでいう「経済発展」とは、市場の発展すなわち社会全体の近代化、言い換えれば社会生活における合理性や機能主義の浸透を意味しています。経済学はもともと貧困問題の解決を出発点としていますから、「経済発展」をプラスの概念としてとらえ、それを目標としているのはやむをえないことかもしれません。もちろん「経済発展」=「いい社会」と単純に言い切れないのは、現在の日本やアメリカの社会を見ても明らかなことです。経済発展には良い面も悪い面もあることは周知ですが、いまなお多くの人びとを苦しめている貧困を解消していくためには、経済発展が不可欠であることもまた事実なのです。

経済発展の問題を考えていくとき、「文化」という要素は実は非常に深い関わりがあります。例えば、経済発展の度合いは



市場の発展の程度とも言い換えられますが、その発展速度は国によって大きく異なります。日本のように非常に速く市場が発展した国もあれば、依然としてきわめて緩やかな速度でしか発展し得ない国もあります。貧困削減もまた然りです。経済発展とともに貧困が急速に解消していく国もあれば、貧困が長らく残ってしまう国もあります。

それは何故なのか、こうした違いはどこから来るのかを考えていくとき最終的には人々の価値観や文化という問題に突きあたります。これはもとより優劣ということではありません。文化とは、その社会の構成員である人々に共通な理解や感情、あるいは価値観などをもたらす「意味の体系」と考えられます。したがって社会で共有される労働観や実利的なものの考え方、あるいは物質的繁栄に対する評価等々は、当然経済発展の速度に影響してきます。つまり経済活動を担うのも文化を担っているのも、感情や非合理性をもつ生身の人間という存在ゆえ、文化をどう捉えるかという問題は、開発経済学の重要な側面の一つなのです。

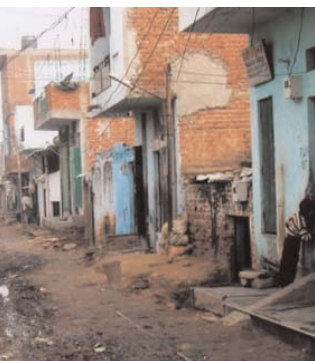
狭義の市場メカニズムだけでは 経済は捉えきれない 視野を広げ、数量化の 困難な要因にも目をむけよう

私がいま関心をもっているテーマの一つに、アジアの工業労働力の近代化の問題があります。文字通りグローバル化が進展している今、アジア諸国が経済発展をなし遂げるには工業化が不可欠であり、この工業化の鍵を握っているのが労働力の質の向上だからです。つまりこのグローバル化の時代、途上国にあ

っては資本設備の導入や経営者や技術者の移転よりも、海外からの移入がより困難な労働力の質の向上の方が、もっと難しい問題だからです。なおその場合労働力の質とは、労務規律の高さだけでなく、持続的に維持可能な労働意欲によっても測られると考えられます。したがってそこでは当然労務管理政策に対する同意だけでなく、職場への帰属感や企業文化への共鳴など、人々の考え方や価値観が大きな役割を果たしています。同時に、勤勉や下積み労働あるいは世襲労働といったものに対する社会の価値観すなわち文化も、また深く関連しています。同質的な社会である日本とは異なり、多くのアジアの国々のなかには階層性や異質性の集合体といった社会も少なくありません。特に経済発展の初期段階においては、異質性が大きければ大きいほど、発展速度もまた減速されがちなのです。

経済学を学ぶ人や関心をもつ人の多くは、合理的行動の経済学に目を向けています。しかし市場メカニズムやその理論は、自然資源の有限性を看過した短期的視座から組み立てられ、かつ狭義の「合理的経済人」の仮定にもとづくものです。私たちはもっと社会の価値観や文化、労働倫理といった数量化の困難なものにも目を向けていく必要があるのではないのでしょうか。経済や社会を研究や調査の対象とするとき、数学的厳密性は重要ですが、その社会に生きている人々の感情や価値観をどう組み込んでいくかも、考えるべき時期にきているようです。

最後に、途上国の経済発展の問題を考えることは、我々自身の生活態度や生き方をも問われていることに他なりません。つまり日本が大量に輸入しているパルプは、森林破壊に繋がっていますし、飽食と無駄の多い我々の生活スタイルは、途上国からの膨大な食料輸入のうえに築かれており、もう少し南北間の分配のメカニズムも考える必要があると思います。(談)



経済研究所教授
清川雪彦
Yukihiko Kiyokawa

1942年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得。1970年、一橋大学経済研究所助手、助教授を経て、84年から現職。比較の視点からアジアに関心をもち、インドと中国の研究機関と連携し、長年にわたって調査、共同研究をつづけている。趣味の一つは山スキー。緑豊かな塩山に住み自然を楽しむ一方、身近な環境破壊や深刻な過疎の問題にも憂慮。2005年、第95回日本学士院賞受賞



世界と日本

グローバルということが当たり前の時代に、
私たちは何をすべきなのか？

HQでは「世界と日本と一橋」

という新しいテーマを設定し、
今後一橋大学が世界に、日本に求められるであろう役割について検証します。

EUの国内研究拠点であることは、
国内以上に
海外で大きな意味を持っている



EUインスティテュート・イン・ジャパン
ディレクター
山内憲雄

プロジェクトへの参加は、
国際「プラチナカード」
進行中の活動をさらに発展させ、
成果を出す

「EUインスティテュート・イン・ジャパン (EUIJ)」は、2005年4月、発足2年目を迎えました。半年間の準備期間終了直後の昨年10月にはニューズレターを創刊、ホームページを開設、「EU経済」等の定例共同研究会や公開講座、ワークショップ、欧州の研修生と日本の学生との交流等も発進済。この4月にはEUコースプログラムがスタート、すでに本格的な活動が展開されています。ご存じのようにEUIJは、欧州委員会が募集、審査の上で認可した、EU研究・教育・広報活動の推進および日本/EUの国際交流のためのビッグ・プロジェクト。「EUに関する教育・学術の拠点となる」「EU情報発信拠点となる」「EUの普及活動を推進する」の三つを活動の柱としており、日本では初めて実施されるものです。一橋大学・国際基督教大学 (ICU) ・東京外国語大学・津田塾大学の4大学からなるEUIJ東京コンソー



シアムでは、一橋大学が幹事校を務めています。今年4月からEUIJ関西 (神戸大学・大阪大学・関西学院大学) が神戸大学を幹事校として新たにスタートし、二地区でEUIJ事業が行われる事になりました。

このプロジェクトは日本ではまだまだあまり知られていませんが、欧米では注目度もステータスも高く、参加大学は国際プロジェクトを推進するにふさわしい大学として評価され、高い敬意を払われています。事実、EUIJのホームページには海外や在日大使館等からのアクセスが急増しており、4月末には日本を公式訪問したアイルランドの国会議員がわざわざ一橋大学を訪れたほど。プロジェクト参加校は、いわば国際社会から「プラチナカード」を与えられたに等しいのです。EUIJプロジェクトを成功に導

くことは、日本の大学の評価をさらに高めるとともに、将来にわたる日本とEUの国際交流に大きく貢献することになります。幹事校として一橋大学は、コンソーシアム全体の取りまとめを行っているほか、各大学に設置されたEUコースの単位互換・単位取得証明委員会と普及活動委員会のリーダーであり、一定分野の共同研究も担当しています。EUIJ東京コンソーシアムにおける



一橋大学の役割はきわめて重要、高い見識と実行力、強いリーダーシップが期待されているのです。

国際基準に基づいた成果と開示が求められる そのプロセスを通じてノウハウを蓄え、 人材を育てる

EUIJの活動資金は約1億7000万円で、うち約1億3000万円が欧州委員会から、残り4000万円が4大学から供出されています。日本の交付金制度と根本的に異なるのは、資金に対する支出の正当性と計画の進捗状況およびその成果が厳しく問われることです。当然、コスト意識や時間管理も問われることになります。それも、国

際標準に照らしてのことですから、日本の大学とは基準の違いや考え方の差も少なくありません。企業社会では当たり前のことですが、日本の大学がこうした環境や仕組みに不慣れであったことも事実。でも、そのギャップを乗り越え、国際標準に則った目に見えるかたちでキチンと成果を出していくことによって、ノウハウが蓄積され、人材が育っていきます。プロジェクト本来の効果はもちろんですが、こうした副次的効果も大きな意味のあることだと思います。

EUが与える示唆を活かし、アジアに貢献 EU研究の「ハブ」をめざす

EUはいま加盟国が25カ国になり、その存在感は年ごとに高まっています。政治や経済の分野だけでなく、EUが21世紀の世界のなかで担う役割は、今後さらに大きくなっていくことでしょう。歴史も民族も言語も文化も、それぞれ異なる多くの国々が「EU」としてひとつにまとまることは、大変なことです。なぜそれが可能だったのか、どんなプロセスを経てきたのかは、EUIJの共同研究のテーマの一つですが、そこから日本が学べることは多いはず。アジアにおける日本の役割を考える上でも、大きな示唆を与えてくれることでしょう。

EUIJ東京コンソーシアム4校では、どこもEUに対する関心は高まっていますが、とりわけ一橋大学では高く、EUコース・単位互換、約100名の応募者の半数は一橋大学生。EU入門講座には400名以上が参加したほどです。EU科目の必修科目を修了し、卒業要件を満たした学生には、「EU研究修了証明書」が授与されます。EUIJは2007年9月30日まで、3年6カ月のプロジェクトですから、一日一日がとても大切です。さらに多くの方に関心をもち、参加していただくことを期待していますし、力を合わせて確実な成果を出していきたいと思っています。そして、多くの方の知的関心と力を集結し、一橋大学をEU研究の「ハブ」として成長させていきたいと願っています。(談)

<http://euij.hit-u.ac.jp/>

◆EUIJの主な活動(2004年10月～2005年6月)

- 公開講座「ヨーロッパというかたち」(於・東京外国語大学)
- 「ユーロのインパクトと今後の展望」(於・ICU)
- 共同研究「EU経済」定例研究会(於・一橋大学)
- ワークショップ「EU—日本：企業の社会的責任と
資金制度改革—労働組合の役割」(於・一橋大学)
- 国際シンポジウム「EUの新しいフロンティア」(於・ICU)
- 学生交流シンポジウム「欧州連合と平和」(於・ICU)
- EUコースプログラム(於・4大学)



法学研究科
法学・国際関係(国際法)専攻
博士後期課程
久住涼子

原子力利用に関する法規制等の調査・研究

EUIJのインターンシップ・プログラムに応募し、この5月までの8週間、政治的、軍事的テーマについて調査、研究を行い政府における意思決定に助言を与えることを目的としているフランスの民間の研究所において、これまでに研究してきた国際的な場面での原子力法とは別に、近時、存在感を増しているEUにおける原子力規制、EUにおける規制と各国国内規制との関係に焦点をあてて調査・研究を行いました。このプログラムは、テーマを自分で選び、EU領域内の機関で研究するというものですから、研究者には嬉しい限りです。フランスという、国際法の研究において長い歴史があり、軍事・非軍事の双方において原子力大国でもあり、且つ、今日のEUの活動の中でも常に重要な立場を占めている国において、世界各国の研究者と意見・情報の交換をしながら研究をすすめられたこと、非常に貴重な経験でした。研究計画書の作成、渡航や現地での生活のための準備を全て自分で行ったことも、いい経験になったと思います。



影響力を増すEUの存在

私は以前にも、オーストリアとフランスでそれぞれ約1年間過ごしたことがあります。その際には、オーストリアにて、オーストリアシリングからユーロへの通貨移行を経験し、そのあまりに自然で混乱のない移行に驚いたものでした。

正直なところ、このEUIJインターンシップに巡り合うまではあまり注目していなかったEU法ですが、知り知るほど奥が深く、歴史が長く、また、その時々的情勢を繊細に反応しながらのこれまでの軌跡には考えさせられる点も多く、同時に、今現在もダイナミックに動いている躍動感に魅せられたといっても過言ではありません。同時に、各国がそれぞれの文化や独自性に基ついた様々な見解や政策を有しながらも、EUという国家を超えた枠組みの中で、時には戦略的に

時には譲歩しながら一定の方向性を模索する手法には、学ぶべきものが多くあります。日本人が外からの視点を持ってEUを学ぶ意義は、EUにとっても日本にとっても、或いは、他の場面においても、少なからずあるのではないのでしょうか。

異文化間の姿、歩み寄りとその次の一歩

今回は、日本の文化や歴史に関心をもつ人にも多く出逢いました。とりわけ情報共有に関してglobalizationがすすむ今日、異なる文化間の距離は確実に近づいているように感じます。とはいえ、彼らのもつ日本観、日本に対するイメージに些かの違和感を感じることもあり、その違和感を取り除くため、とにかく知っている、理解している限りのことを率直に真摯に話し合うことを心がけていました。欧州のひとつの国が他の欧州の国について話す際、それがどんなに些細で今日的なテーマであろうとも、その背景には、今日のEUに到達するまでの



長い歴史と経験があります。他方、欧州諸国と日本との関係はそのいくつかの国とは長くとも個別的なものであり、EUと日本の関係は始まったばかりです。情報過多と言われる今日、端的な情報は確かに溢れていますが、情報はその全てがそのまま直ちに意味をもつものではありません。こうした点についても今回改めて認識し、また、その基本である個人と個人のつながりや自分自身についても考えさせられました。

自由という鍛え方

3月から5月にかけてのフランスは、新緑がとても美しく、長い歴史の時間軸に身を置いて思いを巡らせ考えをまとめるにはこの上なく幸せな日々でした。今回お世話になった研究所では、常勤、非常勤の研究者や、大学院生等が、それぞれの研究テーマに沿ってそれぞれの方法で研究をすすめる中、私自身も初日に「研究の為であれば、どこでなにをしてもいい」と言われたように、非常に自由な空気が印象的でした。初めこそ些か戸惑っていた私も、関心のあるテーマにつき自分で考えた方法と資料で研究をすすめ、時には上司や同僚に助言を求め、他の研究所や大学、図書館等を訪れ資料を集め、また一人で考えを整理するという日々に、自由だからこそ非常に鍛えられた思いがしています。思えば、こうしたやり方は、一橋大学において学んできたことでもあったような気がします。今回のインターンシップでは、本当に素晴らしい人々に恵まれ、今後の人生にも影響する貴重な8週間になったと自覚しています。このような素晴らしい機会を与えて下さったことに、本当に感謝しています。(談)

一橋の女性たち

各界で、ユニークでエネルギッシュな人材が豊富と評判の一橋の女性たち、その活躍分野は多岐にわたっています。

彼女たちは、いかにキャリア構築し、どのような人生のビジョンを抱いているのか？

HQでは、連載で一橋の女性たちをご紹介します。第7回は、

NHK首都圏放送センターにてディレクターとして活躍する矢倉真理子さんにご登場いただきました。

聞き手は、編集委員、社会学研究科の足羽與志子です。

絶対に譲れない何かを持ち続ける。
自分の中に「核」を持つことが、
番組制作に欠かせないことなのだと、信じています

事実をその人の肉声で伝えたい
そして報道を選びました

足羽 矢倉さんはアメリカの高校を卒業され、帰国後、他大学を経て一橋大学に入学されました。なぜ一橋を選んだのですか。

矢倉 私は幼い頃から中学3年から高校3年までの二度、アメリカで暮らしました。高校時代、絵画と人類学に興味があったので、ダブルメジャーが可能なアメリカで進学したいと思っていましたが、親が勧告で日本へ帰国。中3でアメリカへ行き、ものすごく苦労しましたから、もう親の都合に翻弄されたくないという気持ちもありましたし（笑）。親とバトルを繰り返したのですが、結局「日本人ともアメリカ人ともつかない人間になってはいけない」という親の言葉に従ったわけです。当時は反発しましたが、いまではよかったと思っています。

I CUへ入学しましたが、周りは自分と同タイプの帰国子女ばかり。これでは日本に帰って来た意味がないと思ったんです。東京生まれの東京育ちだから、日本全国から学生が集まる大学で学びたい。それも日本の若者のあるべき道を歩んできた人たちがいる大学がいいと、選んだのが一橋でした。社会学部は最初から志望して、帰国子女の試験を受けました。私は人と会うことがとても好き。人間に会える学問を学びたいということも理由の一つでした。

足羽 人が好き、人間に強い関心があるということが、現在の仕事につながっているのでしょうか。最初からTV報道志望？他のメディアは考えなかったのですか。

矢倉 考えましたが、その人の今を映像と肉声で伝えたいという思

矢倉真理子（やぐら・まりこ）

日本放送協会（NHK）首都圏放送センター ディレクター
1977年生まれ。2000年、社会学部卒。NHKに入社。
同年9月から約3年間、名古屋支局。2004年7月から現職。



いが強かったのでTV局を選びました。面接で「人に会いたい。いろいろな人と出会い、そこで発見したものを伝える仕事がしたい」と主張したせいでしょうか、最初から報道部配属でした。NHKはいい意味で鷹揚な組織で、新人ディレクターの企画でも面白い、意義がある、と認められればやらせてくれます。もちろん、ポツになる企画も多いですが(笑)。

足羽 仕事はかなりハードそうですね。ディレクターの役割はどこまでなんですか。

矢倉 私が所属する首都圏放送センターは関東・甲信越が放送エリアで、報道ドキュメンタリー番組や地域の話などを制作しています。ディレクターは何をテーマに、どういう人を取材するか、どこでカメラを回し、どこで止めるのか、その番組に関しては権限と責任を負います。自分の部署以外の番組も制作します。「クローズアップ現代」は今編集中。5分程度のものはしょっちゅうつくりまします。編集作業で半分徹夜もありますし、いきなり1ヶ月、出張に行ってこいと言われることもある(笑)。先月も、中越地震の被災地でずっと取材をしていました。確かにハードですが、苦にはならないですね。

ただ、先のことを考えると、自分はどういう選択をするんだろうと思うことはあります。第一線、特に報道の現場にいる限り時間的に不規則すぎて、子育てとの両立は難しいですから。先輩にとっても素晴らしい女性ディレクターがいるのですが、彼女は子どもは産まないという選択をしている。産休等の制度はありますが…。でも、先のことは先のこと。いまはとにかく自分を成長させることに全力投球です。

足羽 矢倉さんは番組をつくる時、女性の視点のようなものを意識していますか。番組のなかにはわざとそれを強調するものもありますね。でもそれは男性がイメージした「女性の視点」であることが多いのですが。

矢倉 私は、一人の人間としての目線で勝負したいと思っています。番組づくりの上でも社内でも女性を意識したことはありませんね。ときたま、取材相手に対して、こんな若い女性でいいのかしらと思うことはありますけど。あとは、お年寄りと同様になりやすいことぐらいかな。一緒にお酒を飲んだりすると喜んでもらえます(笑)。



極限状態の中で戦っている人がいる その事実を、伝えたい

足羽 矢倉さんはいま入社6年目。昨年名古屋支局から東京に移られました。ところでご自分の企画でつくった番組は何本ぐらいありますか。

矢倉 いま手がけているのをのぞいて、13本です。なかには2年ぐらい「やりたいです」と言い続けて実らせたものもあります。

足羽 矢倉さんが仕事に前向きで充実感を感じることが伝わってきますが、仕事のどんなところに一番手応えを感じていますか。

矢倉 この仕事を選んでよかったという意味では、想像もしていなかった世界や通常なら考えられないような場面に立ち会えることでしょうか。「こういう現実があるんだ」と思います。私は、極限状況のなか



で戦っている人がいることを伝えたいんです。例えば、私は名古屋時代に虐待外来治療に通う母と子を追った番組をつくりました。そのお母さんは、子どもにすさまじい言葉の暴力を投げつけてしまう。言葉が発せられた瞬間、子どもは凍りついてしまいます。その虐待のなかで、子どもは乖離性人格障害になってしまった。親子を一時的に引き離して両方を休ませようとの専門家の判断で、子どもを入院させることになったんです。そうしたらその子が、「お母さん、私を忘れないでね」と、母親に絵を手渡ししたんです。いまは二人とも元気

になり、昨年、名古屋から東京に転勤するとき、「また遊びに来てね」と満面の笑みをたたえた写真を渡してくれました。嬉しかったですね。

でも、番組をつくっていることに迷いがなければありません。私は、取材対象である人に託してしか、表現することができません。自分は結局目の前で起きていることを伝えるだけで、なんにもできないんだ、という思いにかられることも多いですね。

足羽 何をどう伝えるかという問題もありますが、その前に、報道のある種の境界があるでしょう。ここは超えてはいけない、でももう一歩超えたいというような。その境界線をどう思いますか。

矢倉 これ以上カメラを回してはダメというところを、いかに止められるかが大事だと思っています。じゃあ、その基準は何なのか。自分の良心に照らしてつくっていくしかないと思っています。



足羽與志子 (あしわ・よしこ)
社会学研究科教授

足羽 良心が常に試され問われている状況ですね。ところで、良心をもつ一人といっても組織の一部でもある。NHKという巨大な組織の力は感じていますか。

矢倉 ひしひしと感じます。取材などでも、私のような20代の女性にキチンと対応してくれるのは、NHKの看板があるから、というのは事実です。自分がつくっているという思いはありますが、権威の傘を借りているからこそできるんですね。このことは決して忘れてはいけない事実だと思います。

足羽 それは報道する側の責任の重さといっているのでしょうか？

矢倉 そうですね…。自分のメッセージを過信してはいけないということだと思います。NHKという公共放送の看板があるからできていることがたくさんある。私自身にとっては、いままで生きてきたなかで見えなかった世界が見られるというのは非常にありがたいと思っています。これも名古屋時代の話なんですが、養護学校は教員数が少なく、先生の負担が非常に重いということを番組で取り上げました。2カ月後に愛知県が条例を変え、教員を増やしたんですね。実際は番組の効果がどうかわかりませんが、そうだと自惚れないとやってられない面もある(笑)。

足羽 真剣に一つ一つの番組にとりくまれています。放映後のお気持ちは？

矢倉 満足するのは100年早いと思っています。会ったときにこういったのはまずかったんじゃないか、こういう尋ね方の方が良かったんじゃないかと、撮り終えた瞬間からすべての時間が後悔ばかり。でも、だから面白いんです。私が大学で学んだのは、問題を見つけるということでしたが、まさにそうだと強く感じています。



見た人がどう受け止めているのかがわからない。
そこに恐さがある

足羽 自分の番組の影響力ということも意識されるのではないですか。公共放送という影響力の強い立場ですから、「こういうことはいけません」「これは良いことです」「これは楽しい」などと世の中のスタンダードやモラルをつくってしまうこともありうるでしょう。ときには楽しみ方さえも。矢倉さんの良心や規矩が視聴者の規矩となる。

矢倉 正直いって、その怖さはすごく感じています。1%の視聴率といっても何百万人もの人が見ているわけですし、見た人がどう感じたのか、直接的な反応はほとんど返ってこないんです。モニターのレポートや友人に感想を聞くくらいしか、見た人がどう受け止めたのかわからないわけですし。

足羽 報道の中立性、報道と個のあり方は難しい問題を含んでいます。報道することが悪平等を生み出す、あるいは報道しないことによって世論をリードしていくことが、現実問題としてありうるわけですから。例えば9.11以降日本でも世界に連動した平和行進が何度もあったので

すが、テレビ報道はほとんどありませんでした。

矢倉 戦争に賛成の人は一人もいないのに、組織となるとなぜやらないのか、なぜなのかは率直に言ってわかりません。無意識の自己規制が働くのかどうか…。あまりに当然のことだと思っているから、結果として動かないのか…。

足羽 こうした問題は、報道に限らず組織というものが本質的にもっている問題でもありますね。大学という教育と研究の組織の中にいて、一研究者として常々私も感じているところです。

矢倉 いま言えることは、その問題に限らず「何でなんだろう」と思いつづけながら、もっと核心に近づけるように修業していきたいということ。番組制作に携わったときから、私

は、絶対に譲れないものを持ちつづけよう、持ちつづけられなくなったら辞めようと思ってきました。番組をつくるためには自分のなかの「核」のようなものが必要だと思うんです。番組をつくるときは、そのとき自分が出せる最高の「核」を出す。多くの人に会い、本を読み、情報にふれることで、その「核」をもっともっと磨いていきます。死んでも育てるぞ、という気持ちです(笑)。

足羽 最後に、矢倉さんの今後の夢は？

矢倉 人間はみんな、それぞれがそれぞれのギリギリのところできていると思います。どんなかたちであれ、ギリギリのところまで戦っている人たちの生きざまを皆さんに見てもらいたい。そして、それを通じて、自分も成長していく。これが、いま一番、私が願っていることです。

対談を終えて

インタビューでの矢倉さんの答えはすべて真正面からの直球。けっしてはぐらかさない。しかも質問を何倍にも深めた答え。相手に切り込むというよりも、相手の話を受け止め、それへの自分の

考えを確かめつつ、自分の言葉で忠実に語ろうとするその真摯さ。そして時折の破顔一笑。これが取材先の人の心をうつのでしょうか。大型組織の倫理破綻の蔓延は、社会に批判力の減退をもたらす。それが全体主義的土壌形成と無関係でないことは歴史が示す。ましてや組織内の個人の価値基準が

組織の力に鈍磨しないていることはきわめて難しい。彼女の理想は、柔軟かつ揺らぎのない自分の「核」を養い、組織にあっても人として生きること。「それができなければ辞める」と明快に言い切る。けっして平坦ではない長い道程を行く若鹿のようなスタートです。(足羽與志子)

個性は主張する

One and Only One

第 8 話

アダチ版画研究所

中山 周氏



M e g u r i
N a k a y a m a

伝統に裏打ちされた木版印刷ならではの、
なんともいえないうきつとした線や色の美しさを、
生活の中で今に生きる皆さんにも味わってほしい。

残すべき伝統技術が抱える課題

浮世絵は、展覧会などで見ると、たいていは色が褪せていて、紙も黄ばんでいます。光にさらすとさらに褪色が進むため、ガラスで覆い、会場の照明も落としてあって、浮世絵本来の美しさを見ることはますます難しくなっています。でも、江戸時代の人々が手にしていた、摺りたての浮世絵は、錦のように美しかったから「錦絵」と呼ばれていたんですね。

アダチ版画研究所は昭和3年、浮世絵を復刻するために設立された伝統木版画の版元です。出版社と印刷所の機能を併せ持ったプロダクション、といったほうが分かりやすいかもしれません。専属の彫師と摺師がいて、写楽や北斎の浮世絵を可能

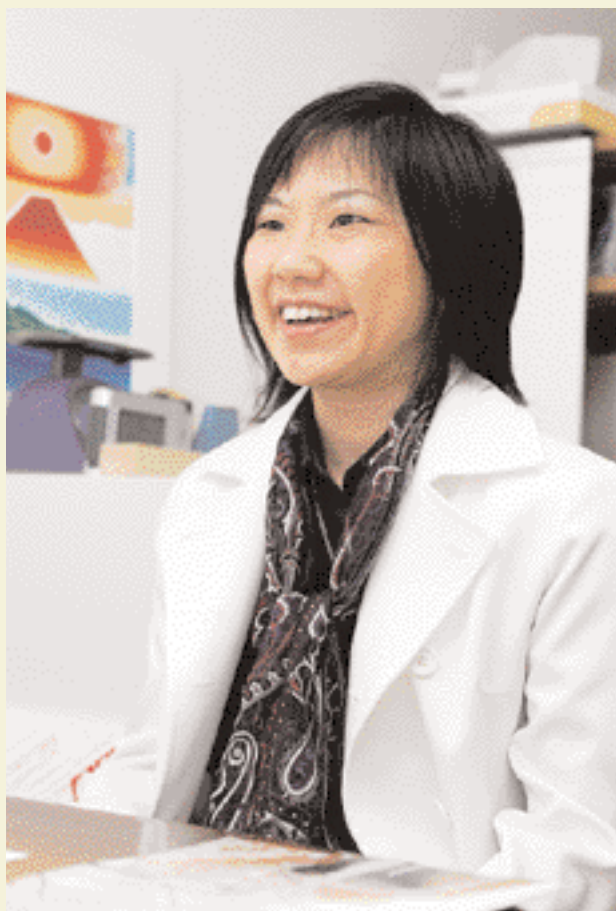
なかぎり忠実に復刻し、江戸時代に出たときと同じような鮮やかさをもった浮世絵を皆様方にお届けしているんです。

戦前に復刻した版木は戦災でみんな焼けてしまって、戦後はゼロからの再出発でしたが、それでもこれまでに1200点を超える復刻版を制作してきました。1200セットもの復刻版を制作しているのは、ちょっと誇ってもいいことだと思います。それに加え、この10年ほどは、近現代の画家やグラフィックデザイナーなどの作品をオリジナルの木版画に起こすというような仕事にも取り組んでいます。

とはいえ、伝統木版をとりまく世界は、マーケットの問題、技術継承者の問題と、決して良い環境にあるとは言えません。江戸時代には、お経や読本などの冊子からカレンダーの類まで、印刷物のほとんどは木版で印刷されていて、そのいわば頂点にあったのが浮世絵版画です。それが明治以降、活版印刷やオフセット印刷

に主役の座を譲ることになった。それでも昭和初期まではまだ、のし袋やマッチ箱、グリーティングカードなどの印刷には木版が使われていたんですが、今はそういった需要も少なくなって、彫師や摺師の仕事がなりわいとして成り立たなくなっているんです。

それと軌を一にして、和紙を漉く技術や、刷毛やバレン、鑿や彫刻刀をつくる技術なども失われつつある。たとえばバレンは、趣味的なものならこの画材屋さんでも扱っていますが、ちゃんとしたものを手に入れようとすると、今では十数万円近くもします。竹の皮をちゃんと選んできて、ちゃんと加工できる職人さんがいなくなってしまうからです。



こういう伝統木版の世界をなんとか復興したい、そう考えて1年半前、このアダチ版画に加わりました。

長い回り道をしてたどりついた場所

私は、弁護士を目指して一橋の門を叩きました。卒業して司法試験に3回チャレンジし、そして断念しました。

弁護士をめざしたのは、高校時代から近現代史が好きで、特に市民活動に興味があったからです。戦前から戦後にかけての歴史を勉強していくと、在日外国人の問題や差別の問題が今も身近な問題としてあるんですね。そういう問題の打開には法学が役に立つんじゃないかと考えたんです。つまり、私にとって、法学は目的じゃなく手段だったんです。ですから法学部に入っても1、2年次は社会学部系の授業ばかりを受けていました。3年次からは国際私法のゼミに入って、私なりに法学の勉強に打ち込みましたが、心のどこかに、迷いがあったのかもしれない。勉強が楽しくなるというところまでは行けませんでした。

最初から3年やってダメならあきらめることにしていましたから、新聞の募集広告を見て、アーバンクラブという、異業種交流事業を手がけている東京ガスグループの会社に就職しました。就職活動をはじめた当初は夢見心地で、市民活動に関わるような仕事と思っていたんですが、社会に出ても親がかりでというわけにはゆきませんからね、東京ガスの子会社なら、安定しているでしょうし、異業種交流事業なら、横のつながりを大切にするという意味では市民活動にも通じるところがあると思ったんです。

会社のほうでも、ちょうど、異業種交流からの流れとして人材派遣業を立ち上げようとしていたところで、法務の知識をもっている人材が必要とされていたんですね。

みんなと一緒に達成感を味わえるような仕事がしたくなって

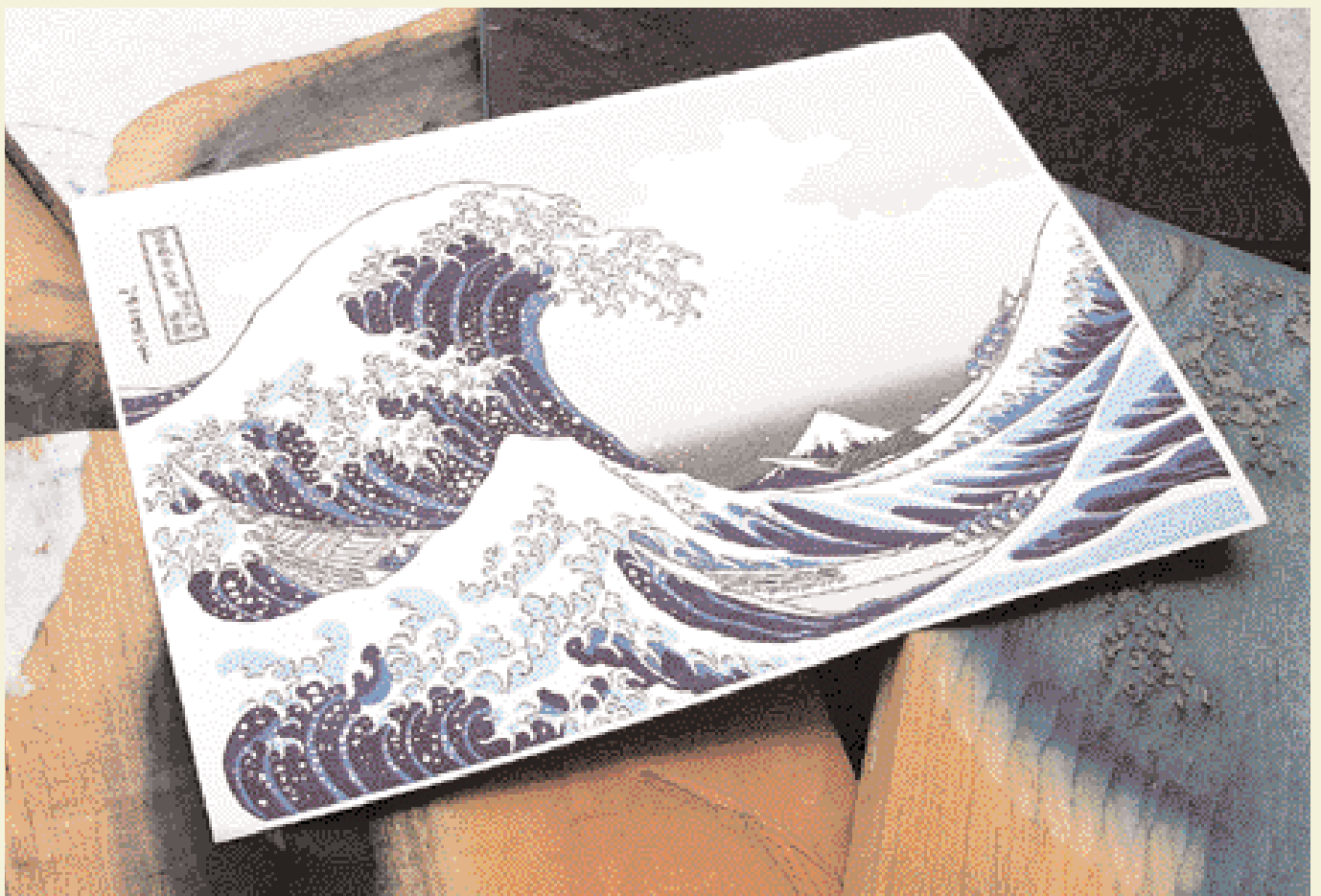
アーバンクラブの仕事は、すごく面白かったし、私の資質にも向いていたと思います。

従業員数20名足らずの会社でしたが、いろんな企業からの出向社員がいて、世間知らずの私に、顧客満足とはどういうものかだとか、お金を儲ける仕組みはどうやってつくるものかだとか、手取り足取り教えてくださいました。異業種交流事業では、いろんな勉強会や研究会を運営しているんですが、その事務局を務めることで、いろんな業界のいろんな方々と会うこともできた。そしてなにより、人材派遣業の立ち上げに携わることで、仕事をつくっていくことの楽しさを学ぶことができました。

人材派遣業務は、派遣先の企業と派遣スタッフとの間に立って、いろんな行き違いを調整するという仕事を中心になるんですが、私にはそういう仕事が向いていたようなんですね。関係がこじれてしまうと、最終的には法律の助けを借りるということにもなるんですが、そこまで行く前に、人と人とのコミュニケーションを円滑にして、職場の環境を整えるということが重要で、そういう調整業務を通していろんなことを学ぶこともできた。法律だけでは解決できないことがいっぱいあるんですね。司法試験の勉強も、そういうことが分かったうえで取り組んでいたら、もうちょっとちがったものになっていただろうなと思えたほどです。

そんな恵まれた職場から、なぜ今の職場に移ったのか。

身勝手な言い方になりますが、派遣の調整役というのは、派遣がうまくマッチングして、なんのトラブルも生じなければ、出る幕がない





んですね。派遣スタッフは、派遣先で仕事をして、それなりの充実感を味わうということもできるんですが、そういう場面には私は関与できない。そこに物足りなさを感じるようになったんです。

後方支援の仕事がイヤだったというわけではありません。後方支援の仕事でも、最終的などころまで関与して、みんなと一緒に達成感が味わえるような仕事をしたいなと思うようになった。そう思って自分の足元を見なおしてみたら、アダチ版画があったんです。

ここには、私にしかできないことがある

アダチ版画は、実は私の父方の祖母の兄がつくった会社で、途中から伯父や父も経営に加わるようになったという、要するに親族会社なんです。

そういう会社に今また私に加わるというのは、いろんな弊害もあると思うんですが、親族であることの強みのほうを活かすようにすれば、私にしかできないこともあるんじゃないかと考えたんです。それに、ここでなら、ものづくりのプロセスにトータルに関わることができますすしね。

話を切りだしたら、案の定、父にも母にも猛反対されました。何を考えているんだと。伝統木版画の世界がどういう状況にあるかはお前だって知らないわけではないだろうと。でも、私もいろいろ回り道をして、やっと自分のやりたいことに気がついたんだと、ひたすらお願いをして、わがままを許してもらった。

入ってみると、この業界は思っていた以上に危機的な状況に置かれていました。外界と断絶したクローズドな業界で、しかも、関係する人たちは古い固定観念に凝りかたまっている。このままでは自然消滅するだけだと思うんですが、当事者たちは、閉じこもることでここまで生き延びてきたという思いがありますから、新参者の私が頭ごなしに現状の打破を訴えても、だれも相手にはしてくれない。

でも、だからこそ、私にできることもいろいろあるんじゃないかと思うんです。仕事もうまくいって、調整役の出る幕はないという状況ではけっしてないんですから。それに、伝統的な木版画の技術がなくなってしまってもいいとは、だれも

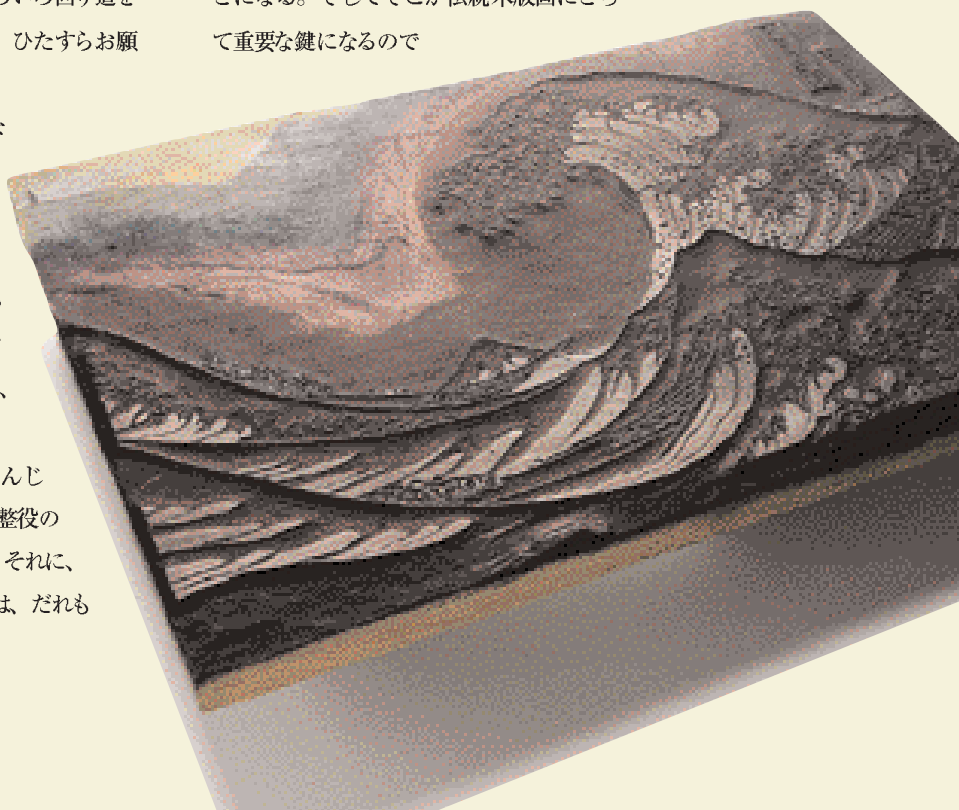
思っていない。なんとか後世に伝えたい、できれば元気を取り戻したいという思いはみんなが共通して持っている。けっして悲観材料ばかりじゃないんです。

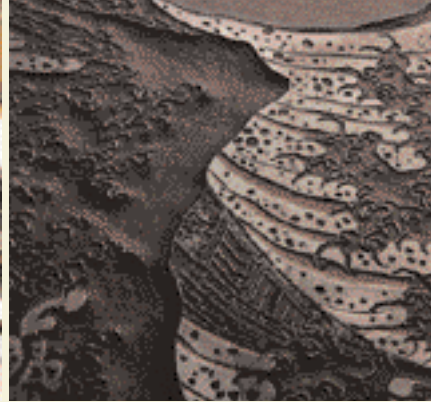
若い職人を育て、技術を伝承する環境をつくるのが私の仕事

同じ木版画でも、作家が自分で版下絵を描き、自分で彫り、自分で摺って仕上げる創作版画とちがいで、絵師と彫師と摺師の完全分業によって作り出す伝統木版画は、一種の工業製品の面もあるんです。言い換えれば、彫師や摺師の個性や独自性が売りものになる商品じゃないんですね。彫師や摺師の名前がけっして表に出ないものだからです。

アダチ版画ではアートのものを手がけることで商品としての付加価値をなんとか高めるようにしているんですが、彫師や摺師にとっては、浮世絵の復刻であろうと、実用品の木版印刷であろうと、彫り方や摺り方があまり変わるわけじゃない。紙幣の印刷も雑誌の印刷も印刷の仕方そのものにそう大差はないのと同じです。

ただ、伝統木版の技術というのは、印刷機じゃなく、職人の技によって支えられているものですから、印刷物の仕上がり具合には、当然のことながら職人の熟練度の差というか、上下手の差が反映することになる。そしてそこが伝統木版画にとって重要な鍵になるので





One and Only One

すが、そういう職人の技というのは、基本的には個々の職人が数をこなして体で覚えるしかないものなんです。

現在、それで食べていけるだけの腕をもった職人は、彫師と摺師を合わせて60~70人とされています。ただ、それもほとんどは高齢者で、ちゃんと仕事をつづけている職人は数えるほどしかないというのが実情だと思います。

とはいえ、一方では、彫師や摺師になりたいという若い人も決して少なくはありません。アダチ版画でも、一人の親方に2~3名の若い見習い職人がつくという体制で仕事をすすめています。そういう若い職人志願者のほとんどは大卒で、なかには美大出身の女性もいます。技術の伝承という観点からも、そういう若い職人の成長をバックアップすることが、私のまず第一の仕事だと考えています。

若い職人志願者のものの考え方は、徒弟奉公からスタートして見よう見まねで腕を磨いてきた昔の職人のそれとはちがいます。端的に言えば、この仕事じゃなくても食べていくことはできる。そういう今の若い人に合った職場の環境や制度を整えていかなければ、育つはずの後継者も育たないと思うんです。

新しいマーケットを生み出す 新しいネットワークをつくりたい

しかし、若い職人を育てる環境づくりでいちばんのポイントになるのは、仕事が途切れなくあるという状況をつくり出すことです。仕事がいっぱいあれば、受けた仕事を手早く仕上げるといった技も自然に身につくでしょうし、それに比例して稼ぎも多くなる。仕事が職人を育てるんです。

ですから、昔はあったマーケットが今はないということを嘆いてばかりいても仕方がない。伝統木版の技術を継承し、復興していくには、昔のマーケットに代わる新しいマーケットをつくっていくしかない。

そこで、じゃあ木版画にはどういうマーケットがあるかと考えると、1つは壁に掛けて部屋を飾るというマーケット、1つは贈り物にするというマーケット、この2つが主なものなんです。もう1つ、収集するというマーケットもありますが、これはどちらかというところクローズな

マーケットですから、問題は、現代に生活する人たちに受け入れられるような、前の2つのマーケットをいかにしてつくり出すかだと思うんです。

今の日本には、部屋に絵を掛けるという文化がほとんどなくて、したがって絵を贈答品にするという文化もほとんどない。これは、1つには、ファインアートとしての絵画が、気に入ったからといって気軽に購入できるものではなくてはなくなっているからだと思うんです。その点、浮世絵の復刻木版画なら、1200点のラインナップの中から、気に入ったものが1点1万3000円程度で買える。もちろん、浮世絵にとどまらず、近現代の絵画作品を木版画に起こしたのものもある。それは印刷物にすぎませんが、手彫りの版木を使って、手漉きの和紙に、一色一色の天然顔料を摺りこんで仕上げた物ですから、木版印刷ならではの独特の味わいはオリジナルの浮世絵以上に味わうことができる。実際に手に取ってみればお分かりいただけると思います。

そういう伝統木版画の世界をまずより多くの方に知っていただくこと、分かっていたことが、絵を部屋に掛けるという新しい文化、新しいマーケットをつくり出すことにもつながるんじゃないかと思うんです。そう思って今、前の会社の異業種交流事業の人脈なんかを利用して、新しいネットワークづくりに取り組んでいるんです。

この「H.Q.」のお話をいただいて、私のような落ちこぼれっ子かと思ったんですが、あえてお受けすることにしたのも、伝統木版画のことを一人でも多くの方に知っていただけたらと考えてのことです。



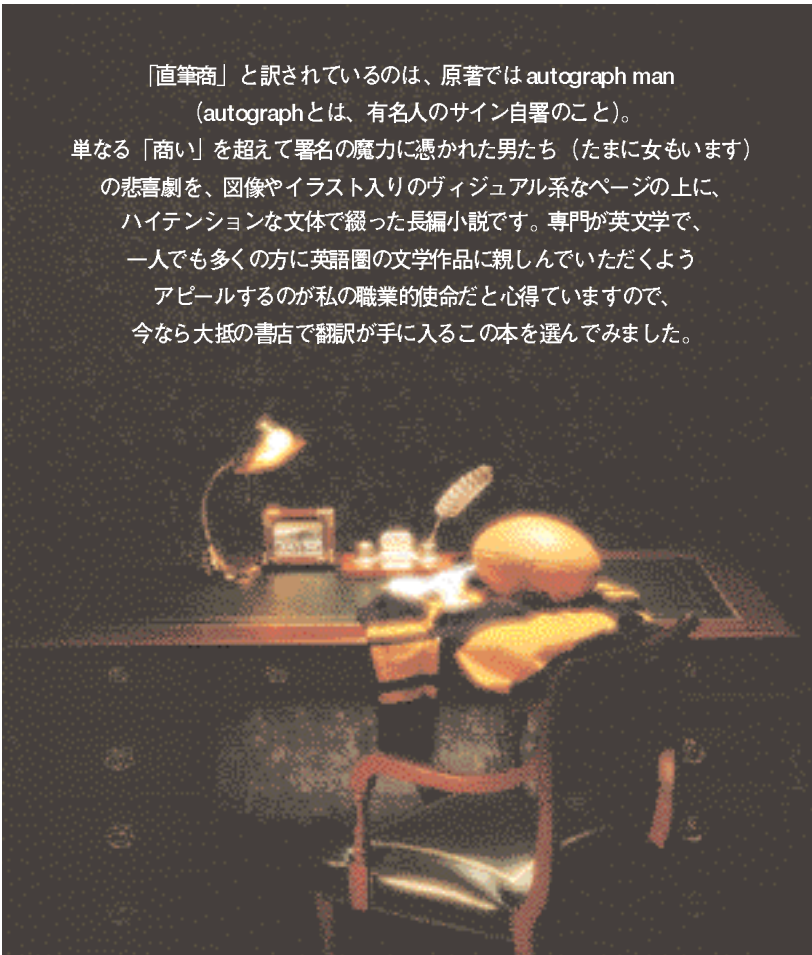
◆中山 周 (なかやま・めぐり)

1974年東京生まれ。98年一橋大学法学部卒。01年(株)アーバンクラブに入社。04年(株)アダチ版画研究所に転職。現在に至る。

署名／文化アイデンティティの神話を乗り越えて

「直筆商」と訳されているのは、原著では autograph man
(autographとは、有名人のサイン自署のこと)。

単なる「商い」を超えて署名の魔力に憑かれた男たち(たまに女もいます)の悲喜劇を、図像やイラスト入りのヴィジュアル系なページの上に、ハイテンションな文体で綴った長編小説です。専門が英文学で、一人でも多くの方に英語圏の文学作品に親んでいただくようアピールするのが私の職業的使命だと心得ていますので、今なら大抵の書店で翻訳が入るこの本を選んでみました。



署名とは名前と身体とを直接結びつける幻想である

私自身、署名フェチとまでは行かないまでも、つい先日バロック音楽のコンサートでCDに演奏家のサインをもらって悦に入って帰ってきたばかりですし、研究室の棚には古本屋で見つけた著者の献辞と署名入りの本が数冊は並んでいると思います。なぜ、署名は人の心を惹きつけるのでしょうか。

まず、名前そのものが、単に文字を並べただけの恣意的な記号ではなく、その人固有のものであり、同時に社会におけるその人の存在を証明すると考えられていること。特に、文化や民族の混交する「ハイブリッド」な現代都市では、名前はその人の文化アイデンティティを表しています。第二に、その人自身の手で書かれることによって、名前がその人の身体と直接結びつくかのような幻想が生まれるということ。銀行や役所での本人確認の際に日本ではハンコを使いますが、ハンコは誰の手でも同じように押せ

てしまうのに対し、自署はその人でなくては書けないことから、欧米では古典的な「生体認証」手段として機能してきたわけです。この小説の舞台となるのは、署名がその人自身に成り代わり、いつしかその人自身を超えるまでの価値を付加されていく、本末転倒した世界です。

文化アイデンティティは名前と同じように取替え可能かもしれない

けれどもこの小説をよく読むと、署名の持つ固有性、身体性の神話はことごとく覆されていくことに気づきます。主人公の直筆商アレックス＝リ・タンデム(Alex-Li Tandem)はロンドン郊外出身の「中国系ユダヤ人」であり、風変わりな名前は文字通り二つの文化のタンデム状態を表している(名は体を現す?)かのようなのですが、ももとの姓はタンで、父親が中国からイギリスに移民したとき、おそらく二音節以上あった方がイギリス人らしいという理由で改名したものです。アレックスが追っかけをする

有名人の多くは芸名・偽名を使って署名していますし、名前はいくらかでも取替え可能なのです。また、アレックスは商売柄、自署には贋造がつきものだということも知っています。

著者ゼイディー・スミスは1975年ロンドン生まれ、母親がジャマイカ出身の、いわゆる「移民第二世代」の作家です。超長編デビュー作『ホワイト・ティース』ではロンドンの移民社会を縦横無尽に描ききったと絶賛され、数々の文学賞を受賞しました。一方、第二作『直筆商の哀しみ』は、「ユダヤ系ディアスポラ社会の現実を見事に描いている」云々といった凡庸な解説で片付けることのできない作品です。アフリカ系ユダヤ人や禅教徒まで登場する「ありえない!」設定を通じて、名前と同様に取替え可能かもしれない文化アイデンティティにしがみついた私たちの滑稽さをあざ笑っているようです。

小説を通して「現実世界」の虚構性にあらためて気づく

「社会についてまじめに考えるのなら、こんなふざけた小説より思想や歴史の本を読むべきだ」と思う方もいらっしゃるでしょう。確かに小説は文字を連ねて作り上げた虚構に過ぎず、現実の問題についての解答をただちに示してはくれません。けれども私たちは、虚構の世界の中で、ひとときの間、往年のハリウッド女優が(今や77歳の高齢なのに)銀幕で活躍していた姿のままであるかのような幻想を署名オトグラフィスト男と共有することによって、「現実世界」だと思っているものそれ自体の虚構性にあらためて気づくことができるのではないのでしょうか。



Zadie Smith, *The Autograph Man*:
A Novel, New York: Vintage, 2002

『直筆商の哀しみ』ゼイディー・スミス／著
小竹由美子訳 新潮社刊(新潮クレストブックス)
定価：2800円税込み 2004年3月30日発行

公開講座のお知らせ

平成17年度 一橋大学秋季公開講座日程

I. ロシア経済のいま 講義時間 13:00~15:00

日程	講師名	各回ごとのテーマ
第1回 10/8	西村可明 経済研究所教授	ロシアのマクロ経済
第2回 10/15	杉浦史和 経済研究所専任講師	資源大国ロシアとその金融メカニズム
第3回 10/22	雲 和広 経済研究所助教授	ロシアの都市と地域
第4回 10/29	岩崎一郎 経済研究所助教授	ロシアの企業改革とコーポレート・ガバナンス

II. 幸福のゆくえ —紛争と対立の地球社会を生きる— 講義時間 15:10~17:10

日程	講師名	各回ごとのテーマ
第1回 10/8	足羽與志子 社会学研究科教授	幸福のゆくえ —生きる力、文化の力—
第2回 10/15	ジョナサン・ルイス 社会学研究科助教授	人工言語は幸福を作り出せるか —エスペラント語の百年—
第3回 10/22	宮地尚子 社会学研究科助教授	トラウマを耕す —「悲惨な体験」と精神医学—
第4回 10/29	落合一泰 社会学研究科教授	「汝思う、ゆえに汝あり」 —文明間対話と不可視の暴力—

※申込期間：8/18~8/31 お問い合わせ先：総務企画課総務係（TEL：042-580-8010）

ご寄付のお願い

法人化に伴う大学運営の財源確保の手段として、平成16年11月より、大学独自の基金を設立いたしました。主旨ご理解の上、ご協力をお願いいたします。

一橋大学基金

本学の研究教育振興のための財源基礎整備に資するものです。「教育振興資金」と「研究振興資金」で構成されています。

寄附金の使途について

寄附金については、寄附者のご意向に沿った目的により使用し、一橋大学の発展のために有効に活用されます。主な使途は以下のとおりです。

I. 教育振興資金

●学生支援

- [1] 奨学支援／本学独自の奨学金制度の創設
- [2] 課外活動助成／クラブ活動の活性化
- [3] 海外留学支援／協定大学等への留学拡大
- [4] 留学生支援／留学生の奨学金制度の整備

●キャンパス整備

- [1] 施設整備／教育、研究環境の充実、体育施設の整備
- [2] アメニティの向上／緑化整備の促進

II. 研究振興資金

●研究支援

- [1] 研究促進／本学における戦略的研究
- [2] 出版助成／研究成果の公表、刊行物制作経費
- [3] 研究環境の整備／情報ネットワークの整備

●国際交流

- [1] 国際交流活動／国際シンポジウム等の開催、著名研究者の招聘
- [2] 研究国際活動／教員、大学院生の海外派遣

●図書館資料整備

- [1] 図書購入資金／研究・学習資料の充実

●社会連携

- [1] 社会・地域への貢献／社会・地域との連携強化、公開講座、講演会の開催
- [2] 卒業生との連携／ホームカミングデーの実施

<http://www.hit-u.ac.jp/kifu/index.html>

編集後記

本誌も8冊目となり、ちょうど季刊2クールを終えたこととなります。兼松講堂、図書館と続いた大型連載特集も一段落し、またCOEや大学院重点化の経過報告といった記事から、今号には幾らか総合的な雰囲気もありますが、一方で新展開に向けた動きが既に始まっていることにお気づきになったでしょうか。最も注目されるのが広告の掲載でしょう。これは一種の規制緩和の結果で、その効果の如何は今後の評価に待つところですが、「より開かれたHQ」という、新たな方向性を象徴する変化とご理解いただければ幸いです。巻頭特集の対談のゲストも、本学出身者やビジネス界に限らず、様々な舞台の第一線で活躍される方々にご登場頂く予定ですし、また国内のみならず国外にも目を向ける、東京だけでなく地方にも目を向ける等々、今後「開く」であろう面は多様です。ついながら、役目上私が書くことが多かった本欄ですが、これまた色々な人が次々に担当して、気楽におしゃべりするようなコーナーに「開く」ことも予定しています。乞うご期待、と宣言するのは些か気が差しますが、「あそこが案外面白いんだよ」という評判狙いもなしとはしません。第3クール以降も、新鮮な企画を豊富に準備しているので、ご期待ください。

広報誌部会長 坂井洋史

一橋大学広報誌「HQ」

（編集発行）

一橋大学広報委員会

（委員長）

副学長（社会連携担当） 伊藤邦雄

（編集委員）

商学研究科助教授 松井 剛
 経済学研究科教授 池 享
 法学研究科助教授 山田 敦
 社会学研究科教授 足羽與志子
 言語社会研究科教授 坂井洋史
 国際企業戦略研究科助教授 大上慎吾
 経済研究所教授 安田 聖

（印刷・製本）

株式会社情報研究社

（お問い合わせ先）

一橋大学学長室企画広報課
 〒186-8601 東京都国立市中2-1
 Tel: 042-580-8032
 Fax: 042-580-8016
<http://www.hit-u.ac.jp/>
koho@ad.hit-u.ac.jp

※ご意見をお寄せください。

一橋大学学長室企画広報課

koho@ad.hit-u.ac.jp

※本誌掲載の文章・記事・写真等の無断転載はお断りします。

お詫びと訂正

前号（HQ春号 Vol.7）において、一部誤りがありました。関係者の方々にお詫びいたしますとともに訂正を以下に明記いたします。

●CONTENTS ページ

【誤】（有）イデップ代表／柴田麟津子氏
 【正】（株）イデップ代表／柴田麟津子氏

●広告掲載お問い合わせ先

一橋大学学長室企画広報係 042-580-8032